



LINTEC

CSR REPORT 2019



Linking your dreams
リンテック株式会社

社是

至誠と創造

リンテックグループのCSRの根幹は、
社是「至誠と創造」にあります。
これは、私たちの“あるべき姿”です。

「至誠」とは、どうすれば役に立ち喜ばれるかを考え、
すべての仕事に真心を込めて取り組むことです。

「創造」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を求めて
常に工夫と改善に取り組むことです。

あらゆるステークホルダーに誠実であること、
革新の気概を持って新たな挑戦を繰り返していくことが、
“ものづくり”の会社としての原点です。

“すべては「至誠」に始まり「創造」につながる”

私たちリンテックの変わらぬ姿勢であり、
持続的成長を支える原動力です。



LINTEC WAY 社是を支える大切な価値観

至誠を育む5つの心得

- 1 誠実であり続ける
- 2 真心は通じる
- 3 喜びをつくろう
- 4 与える人になる
- 5 仲間と家族を大切にする

創造を育む5つの心得

- 1 成功するまで粘る
- 2 ユニークを誇ろう
- 3 変化をしなやかにとらえる
- 4 地球視点で考える
- 5 あらゆる可能性とつながる

編集方針

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」を根幹にさまざまなCSR活動を行っており、本レポートでは2018年度の活動を中心に報告しています。特集では、「マングローブ植樹活動 豊かな森を育てて人と地域を守る」と「SDGs委員会 活動報告 ビジネスを通じて社会課題の解決を目指す」を取り上げました。本レポートは、ステークホルダー*とリンテックグループ双方にとって、重要性の高い情報を選択し掲出しています。より詳細な情報はCSRサイトをご覧ください。

* ステークホルダー：組織体に対する利害関係者。具体的には、消費者(顧客)、従業員、株主、債権者、取引先、地域社会、行政機関など。

CSR情報を開示する主なメディア

■ CSRレポート(冊子/PDF版)

[冊子] リンテックグループのCSR活動を分かりやすく掲出。

[PDF版] 英語版を作成。その他、抜粋版を韓国語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、マレーシア語、インドネシア語、タイ語にて作成。

■ CSRサイト

リンテックグループのCSR活動をより幅広くより詳細に掲出。
2019年10月更新(前回更新:2018年10月)

[日本語版] <http://www.lintec.co.jp/csr/>

[英語版] <http://www.lintec-global.com/csr/>

参考としたガイドライン

GRI「サステナビリティ レポーティング スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版/2018年版)」
環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
ISO26000(社会的責任に関するガイダンス規格)

対象期間

原則2018年4月1日～2019年3月31日を対象としていますが、具体的な取り組み事例の一部には2019年6月までの内容を含んでいます。
なお、海外グループ会社15社の環境データについては、2018年1月1日～2018年12月31日を対象期間としています。

対象組織

ガバナンス 社会性報告

「リンテック」：リンテック(株)

「リンテックグループ」：リンテック(株)および国内・海外グループ会社

環境報告

「リンテック」：リンテック(株)の本社、10生産拠点*1、研究所、東京リンテック加工(株)

「リンテックおよび海外グループ会社15社」：上記および海外グループ会社15社*2

「リンテックグループ」：リンテック(株)および国内・海外グループ会社

*1 10生産拠点：吾妻、熊谷、伊奈、千葉、龍野、新宮、小松島、三島、土居、新居浜

*2 海外グループ会社15社：琳得科(蘇州)科技有限公司、普林特科(天津)標簽有限公司、リンテック・スペシャルティ・フィルムズ(台湾)社、リンテック・アドバンス・テクノロジーズ(台湾)社、リンテック・コリア社、リンテック・スペシャルティ・フィルムズ(韓国)社、リンテック・インドネシア社、リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社、リンテック・インダストリーズ(サラワク)社、リンテック・シンガポール社、リンテック・タイランド社、マディコ社、マックタック・アメリカ社、VDI社、リンテック・ヨーロッパ(UK)社

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、マックタック・アメリカ社、リンテック・タイランド社ほか35社の決算日は12月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社37社の決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

報告内容の信頼性確保

★マークを表示したパフォーマンス指標は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。第三者検証の結果、修正すべき重要な事項はありませんでした。

INDEX

- 01 編集方針
- 02 リンテックグループとは
- 04 活躍を支えるグローバルネットワーク
- 05 トップメッセージ
- 08 財務・非財務ハイライト
- 10 マテリアリティ(重点課題)

- 12 **特集 1** [マングローブ植樹活動](#)
豊かな森を育てて
人と地域を守る
- 15 **特集 2** [SDGs委員会 活動報告](#)
ビジネスを通じて
社会課題の解決を目指す

- 16 至誠のために
- 17 関連データ
- 19 リンテックのCSR

ガバナンス

- 20 お客様のために
- 21 お取引先との協働
- 22 人権とダイバーシティ
- 23 関連データ
- 24 安全防災
- 25 コミュニティ参画
- 26 海外グループ会社のCSR活動

社会性報告

- 28 地球温暖化防止への対応
- 30 廃棄物・用水使用量の削減
- 31 環境負荷物質の削減
- 32 関連データ

環境報告

- 33 第三者意見

発行年月
前回発行年月 2018年8月
今回発行年月 2019年8月
次回発行予定 2020年8月

リンテックグループの概要

リンテックグループとは

リンテックグループは社是「至誠と創造」の実現に向け、「LINTEC WAY」「リンテックグループ行動規範ガイドライン」を基本に四つの基盤技術を進化させ、新たな価値を生み出しています。

経済的な価値を生み出す、中期経営計画「LIP(LINTEC INNOVATION PLAN)-2019」「マテリアリティ(重点課題)」への取り組みを通じて、社会の持続可能な発展を目指します。

社会の持続可能な発展

社是

至誠と創造

お客様
P 20-21

地域社会
P 25-27

お取引先
P 21-22

株主・投資家
WEB

従業員
P 22-24

地球環境
P 28-32

経済的な価値

中期経営計画 LIP-2019

イノベーションをさらに深化させ、新たな成長にチャレンジ

CSRの基本姿勢

事業活動を通じてステークホルダーの期待に応え、持続可能な社会の実現に貢献

社会的な価値

事業分野

紙・加工材関連

印刷材・産業工材関連

電子・光学関連

四つの基盤技術

粘着応用技術

表面改質技術

システム化技術

特殊紙・剥離材製造技術

LINTEC WAY

リンテックグループ
行動規範ガイドライン

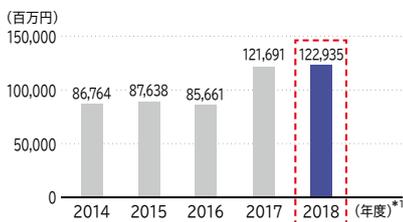
市場
ニーズ

社会
課題

印刷材・産業工材関連

日用品や食品、家電製品などの表示用ラベルとして使用される粘着紙・粘着フィルム、また、モバイル機器などの部材固定用テープや自動車用粘着製品、業務用バーコードプリンタ、ラベルを自動貼りするラベリングマシン、建物や自動車用のウインドーフィルム、屋外看板・広告用素材、車体装飾などに使用されるマーキングフィルム、店舗装飾などに寄与する内装用化粧シートなど、用途や使用環境に応じ、さまざまな機能を付加した製品を提供しています。

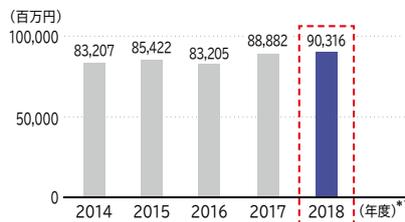
売上高推移



電子・光学関連

半導体チップの製造・実装工程で使用される特殊テープとその特性を生かす装置や積層セラミックコンデンサの製造に不可欠な剥離フィルム、また、液晶ディスプレイ関連粘着製品、タッチパネル関連製品など、独自の研究・開発そして技術を駆使した製品を提供しています。スマートフォンなど電子機器の製造プロセスに対応する素材の展開や、フラッシュメモリ製造に不可欠な高機能テープで、IoT*2社会拡大の一翼を担っています。

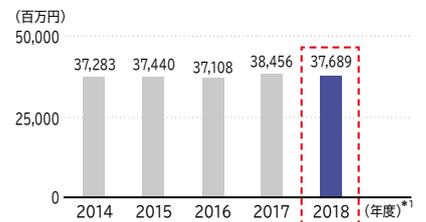
売上高推移



洋紙・加工材関連

抄紙技術を生かし、豊富な色数が特徴のカラー封筒用紙や色画用紙、食品包装用の耐油紙や無塵紙などの機能紙、高級印刷用紙、また、粘着剤面を保護する剥離紙や剥離フィルムのほか、合成皮革や炭素繊維成形品製造時に使用される工程紙など、多彩で多様な製品を提供しています。近年では高い撥水性と印刷適性を兼ね備えたクラフト紙を開発し、封筒用紙や包装用紙、書籍本文用紙として使用されています。市場ニーズに合わせた改善を続けています。

売上高推移



*1 連結子会社の事業年度等に関する事項はP 01に記載。

*2 IoT: Internet of Things(モノのインターネット)の略称。建物、電化製品、自動車、医療機器など多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。

四つの基盤技術

リンテックグループは、「粘着応用技術」「表面改質技術」「システム化技術」「特殊紙・剥離材製造技術」という四つの技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品を開発しています。

粘着応用技術

粘着剤、各種基材の開発およびその複合技術により、「貼る」「剥がす」という粘着製品の基本機能の応用領域を拡大します。

表面改質技術

紙やフィルムの表面に化学的・物理的処理を施すことで、その性能を高めたり、新たな機能を付加したりします。

システム化技術

機械・装置のシステム化をはじめ、素材の特性を生かした高度なシステム構築で、先進のソリューションを提案します。

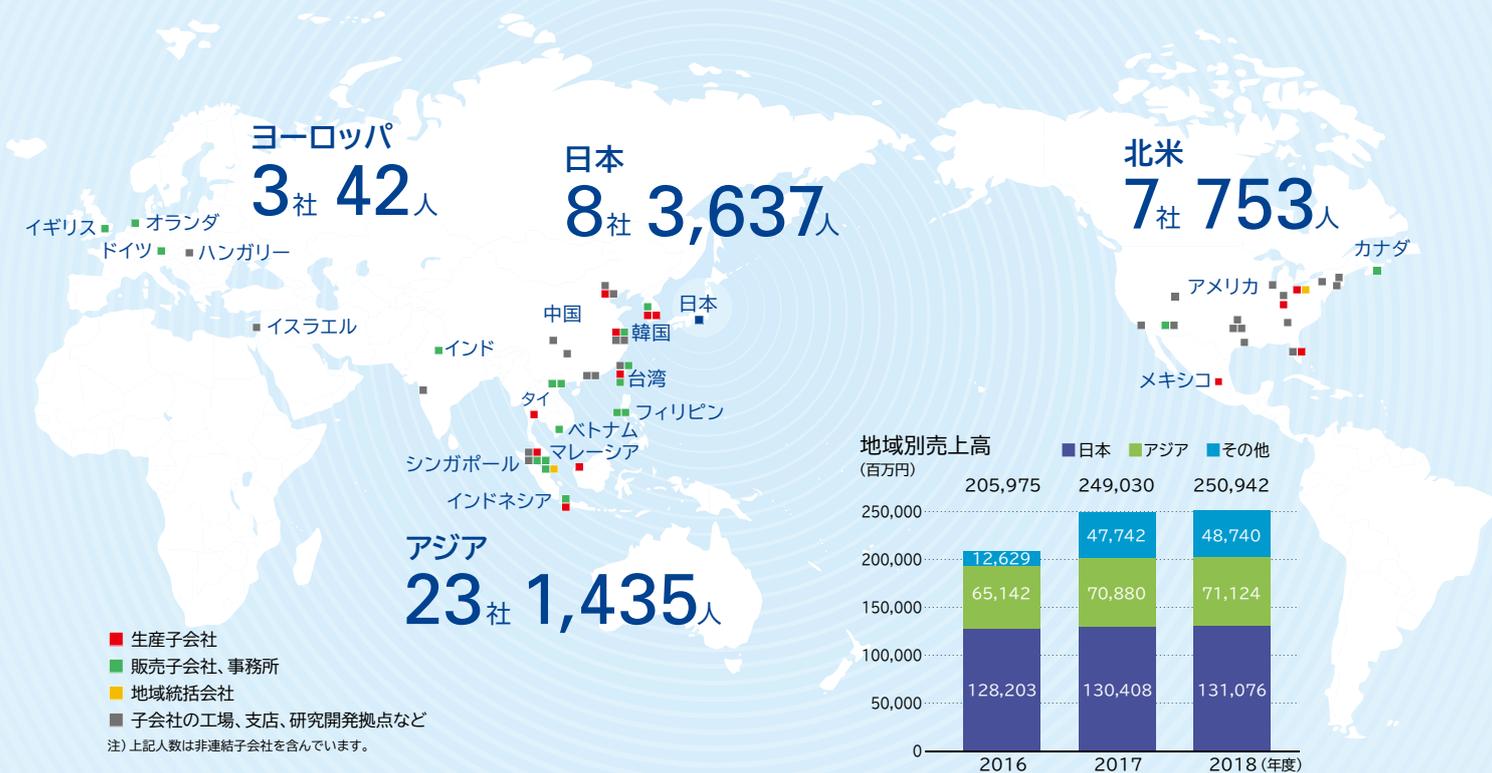
特殊紙・剥離材製造技術

独自の抄紙技術や塗工、含浸、貼合技術などを駆使し、従来の紙の概念を超える特殊機能紙や高付加価値材を開発します。

リンテックグループの概要

活躍を支えるグローバルネットワーク

リンテックグループ全従業員がステークホルダーの声に応え、より良い社会を実現するために、さまざまなCSR活動を行っています。



会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	リンテック株式会社 (英文: LINTEC Corporation)	事業所	営業拠点: 東京、札幌、仙台、北陸(富山県)、静岡、名古屋、大阪、広島、四国(愛媛県)、福岡、熊本 生産拠点: 吾妻(群馬県)、熊谷、伊奈(埼玉県)、千葉(千葉県)、龍野、新宮(兵庫県)、三島、土居、新居浜(愛媛県)、小松島(徳島県) 研究開発拠点: 研究所(埼玉県)
本社所在地	〒173-0001 東京都板橋区本町23-23	事業内容	粘・接着製品(シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルム、マーキングフィルム、ウインドーフィルム、半導体関連テープ、光学機能性フィルムなど)、特殊紙(カラー封筒用紙・色画用紙、特殊機能紙など)、加工材(剥離紙、剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙など)、粘着関連機器(ラベリングマシン、半導体関連装置など)の開発・製造・販売
ホームページ	http://www.lintec.co.jp/	売上高(2018年度)	連結: 2,509億円 単体: 1,686億円
設立	1934年10月	営業利益(2018年度)	連結: 180億円 単体: 93億円
資本金	232億円		
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部 (証券コード: 7966)		
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 西尾 弘之		
従業員数	連結: 4,888人 単体: 2,573人		



従業員一人ひとりが 問題意識を持って 「至誠と創造」に基づく CSR活動を実践します。

リンテック株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

西尾 弘之

ガバナンスの強化と事業再編により 海外事業が順調に推移

リンテックは社是に掲げている「至誠と創造」の精神を根幹として、社名の由来になった“リンテージ（結合）”と“テクノロジー”により粘着応用技術、表面改質技術、システム化技術、特殊紙・剝離材製造技術など、独自のコア

技術を高次元で融合し、着実な成長を続けてまいりました。社会のニーズに応えるさまざまな製品を提供し、幅広い分野に事業領域を広げながら、グローバル化を推進しています。

2018年度は、3か年中期経営計画「LIP (LINTEC INNOVATION PLAN) -2019」の2年目にあたる重要な時期でした。しかし、売上高は若干前期を上回ったものの、営業利益については未達という結果になりました。原燃料費の高騰が、利益を押し下げた最大の原因です。

その一方で、アメリカではウインドーフィルムなどを製造販売するマディコ社の黒字化や、販売会社との統合により製販一体となったリンテック・タイランド社ほか、海外子会社の業績が順調に推移したことは大きな収穫といえます。また、シンガポールでASEAN地域およびインドにおける事業統括を担っているリンテック・アジアパシフィック社（LAP社）*1が本格的に機能し始めたことも、海外子会社の成長を後押ししました。今後は現地で雇用した人材の登用を積極的に進め、ASEAN地域出身の社長および役員を増やしていきたいと考えています。

中期経営計画「LIP-2019」

(2017年4月～2020年3月)

基本方針

イノベーションをさらに深化させ、
新たな成長にチャレンジ

重点テーマ

1. 地域戦略の強化
2. 新たな価値の創造
3. 企業体質の強靱化
4. 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

*1 LAP社：LINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED

試練に立ち向かう年

LINTEC INNOVATION PLAN 2019

- グループ全社員は問題意識を常に持ち、革新的な取り組みを加速しよう
- 市場の変化を先取りし、お客様に喜ばれる製品とサービスを提供しよう
- CSRを行動の基本とし、持続可能な社会の実現を目指そう

イノベーションの原動力となる 創造性を持った人材を育成

LIP-2019の最終年度となる2019年度は、「試練に立ち向かう年」という新たな行動指針の下、さらなるイノベーションの深化に注力していきます。

新しい価値をもたらすイノベーションを起こすために重要なのは、人材育成とダイバーシティ*1の推進です。将来的に業務の効率化が進めば、AIやロボットが人に代わってルーチンワークを担当することになります。そうした状況で活躍できるのは、常に自分に何ができるのかという問題意識を持った人材です。業務の自動化が進んでも、AIでは代替できない豊かな創造性を持った人材を育成することが、イノベーションの原動力になると考えています。多様な個性を持った社員の活躍を促すダイバーシティへの対応は、そのための施策の一つです。2016年に「ダイバーシティ促進検討委員会」を設けて以来、女性の新社員が増加し、ここ数年は約30%に達しています。今後は開発部門をはじめ社内の女性管理職が大幅に増え、女性ならではの視点や感性が、業務を革新するきっかけになると期待しています。

さらに、イノベーションを実現するための第一歩として、新製品開発のスピードを上げ、売上高に占める比率を高めていきたいと考えています。そのためには、研究開

発の担当者がお客様の潜在的なニーズを察知する能力を磨き、製品開発に生かすことが必要です。開発と営業との一体感を高めて、顧客ニーズに合った製品化を加速していきます。

また、2018年2月に設置した「SDGs*2委員会」では、1年以上にわたりSDGsを経営に組み込むための取り組みや、本業を通じた社会課題解決への貢献を検討し、多くのアイデアが生まれました。さまざまな部門から参加したメンバー26人が委員会活動で経験したことは、当社がCSR活動をさらに充実させるうえで貴重な財産になるはずで、当社がESG*3を核にした企業体質へシフトする中で、大きな力を発揮してくれることでしょう。

リスク対策の一環として SDGsの目標達成に貢献する

2018年に日本各地を襲った豪雨や土砂崩れなどの自然災害は、当社の事業においても脅威となりました。物流が停滞してお客様の製品が一時販売停止になったことなどが原因で、当社の製品需要も影響を受けたのです。施設や設備が直接被害を受けなくても、地球温暖化による気候変動は企業にとって大きなリスクになります。事業を未来へ向けて存続させ、成長を持続していくためには、あらゆる企業が温暖化防止という目標に向け、足並みを揃えて努力しなければなりません。その一つがCO₂削減への取り組みです。



*1 ダイバーシティ：立場や価値観などの異なる人同士が集団の中に存在すること。人や集団間に存在する多様な個性を尊重することで、適材適所での各能力の発揮や多様な視点での問題解決、独創的なアイデアの創出などを促進する。

*2 SDGs：Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。2015年9月に国連で採択された、17の目標と169のターゲットで構成。



SDGs委員会では本業を通じた社会課題解決を検討



日射熱をカットできるウインドーフィルムを施工した建物



マングローブ植樹を通じた地域との協働

日本政府はCO₂削減について2030年度に2013年度比で26%削減という数値目標を提示しています。当社は2030年度に2013年度比で30%削減という自主目標を立て、必要となる設備等への投資を計画しています。そこで重要なのは、CO₂削減と生産性の向上を両立させることです。省エネを徹底すれば、CO₂排出量を削減するだけでなく、製造コストを抑えるという効果もあります。今後は、自社の排出量だけでなく、製品の輸送時に発生するCO₂削減にも努めていきます。

近年、注目されている環境問題がプラスチックごみです。膨大な量のプラスチックごみが海洋に流れ込むことを防ぎ、生態系を守るため、世界的に脱プラスチックが進みつつあります。粘着フィルムを製造・販売している当社においては既存事業を脅かすリスクであり、生分解フィルムなど新たな技術の活用により、代替製品の開発を急いでいます。

こうした事業や経営に関わるあらゆるリスクを洗い出し、対応するため、2018年4月に「全社リスク管理委員会」を設置しました。委員会のメンバーは、各本部長、社長直轄組織の室長で構成され、現在は全社の管理職に実施したリスクアンケートの対応に取り組んでいます。

リスクは気候変動や災害といった外的要因だけではありません。経営の健全性を保つために、2018年12月に「コーポレートガバナンス委員会」を新設しました。役員報酬および取締役の選解任について役員会に助言・提言を行い、コーポレート・ガバナンスの客観性

と透明性の向上を図っています。

また、こうした取り組みを通じてリスク対策の強化を図るとともに、リスクの裏返しである機会（チャンス）の洗い出しも進めていきたいと考えています。

「至誠と創造」を根幹としたCSR活動でさらなる成長を目指す

当社はグローバル企業としての責任を果たすべく、海外グループ各社の拠点においても、地域に根ざしたCSR活動に取り組んでいます。インドネシアで地域の方々と共に協力して行っているマングローブの植樹活動もその一つです。植樹により豊かな生態系を保全するだけでなく、地域社会との共生を図ることを目的にしています。国内外におけるさまざまなCSR活動は、社是である「至誠と創造」の実践にほかなりません。

今後も変わることなく、全従業員が「至誠と創造」を胸に刻み、SDGsを意識したCSR活動をグループ一丸となって推し進め、さらなる成長を目指してまいります。

本レポートは社会の皆様、そして全従業員にもリントックグループのCSR活動をより良く理解していただくために、2018年度の活動内容をできるだけ分かりやすく体系的にまとめました。

皆様の変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

*3 ESG：Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の3要素の総称で、企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる。

財務・非財務ハイライト

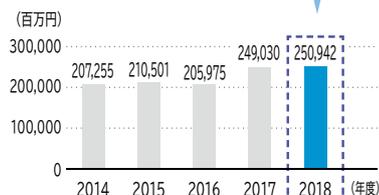


財務(連結)

* 連結子会社の事業年度等に関する事項はP 01に記載。

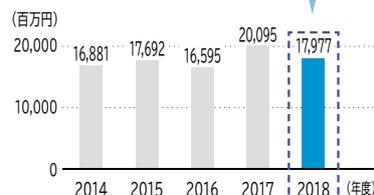
売上高

2,509 億円

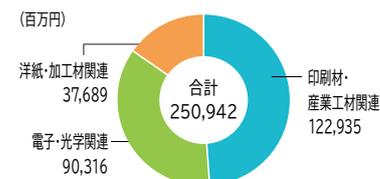


営業利益

180 億円

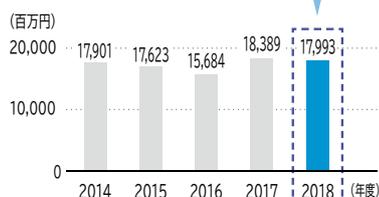


セグメント別売上高 (2018年度)



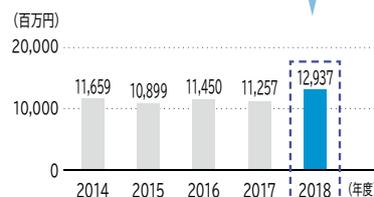
経常利益

180 億円



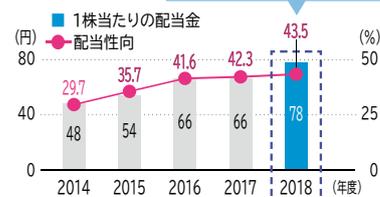
親会社株主に帰属する当期純利益

129 億円



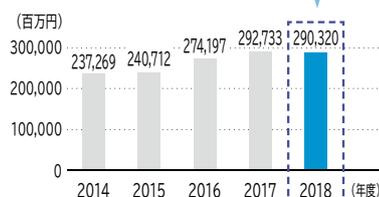
1株当たりの配当金

1株当たりの配当金 78円
配当性向 43.5%



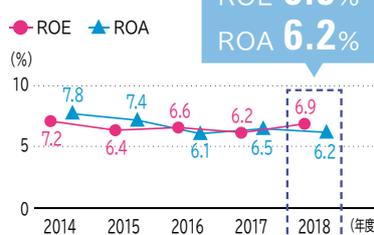
総資産

2,903 億円



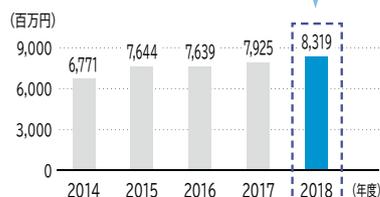
ROE*1/ROA*2

ROE 6.9%
ROA 6.2%



研究開発費

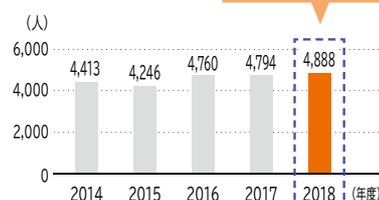
83 億円



人材

従業員数(連結)

4,888 人



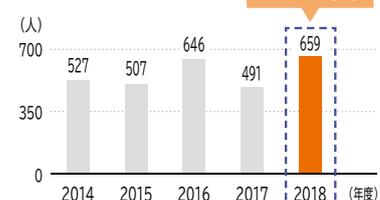
有給休暇取得率(単体)

65.2%



階層別研修 参加人数(単体/延べ)

659 人



* 1 ROE : Return On Equity (自己資本利益率)の略称。自己資本(純資産)に対してどれだけの利益が生み出されたのかを示す財務分析の指標。

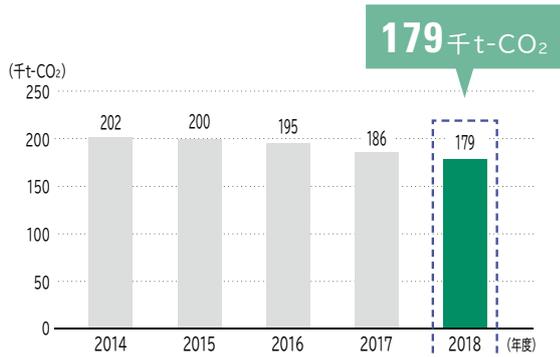
* 2 ROA : Return On Assets (総資産利益率)の略称。総資産に対してどれだけの利益が生み出されたのかを示す財務分析の指標。



環境

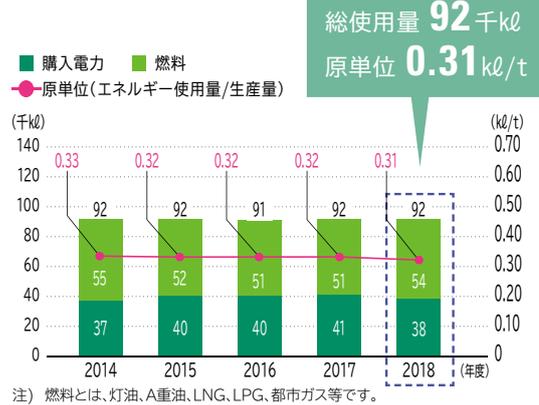
CO₂排出量

対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点*³、研究所、東京リンテック加工(株)



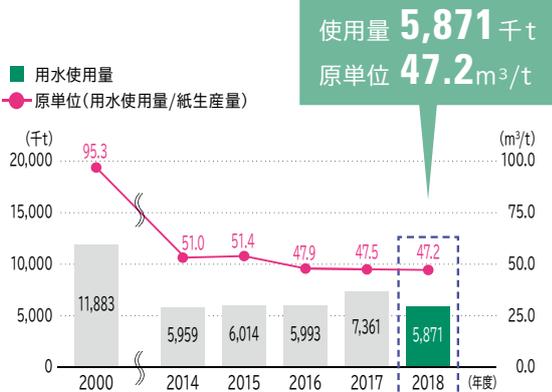
エネルギー総使用量(原単位換算)

対象範囲：国内リンテックグループ*⁴



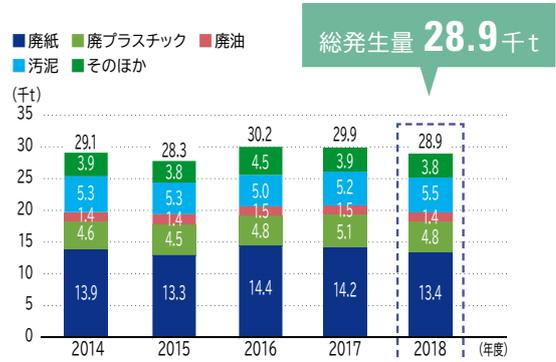
用水使用量

対象範囲：熊谷工場、三島工場



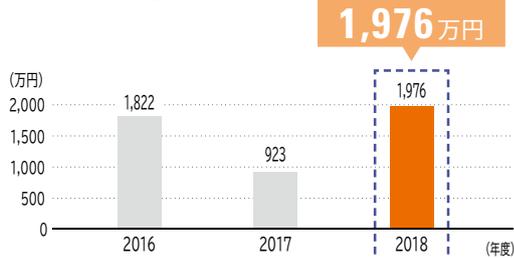
廃棄物発生量

対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)

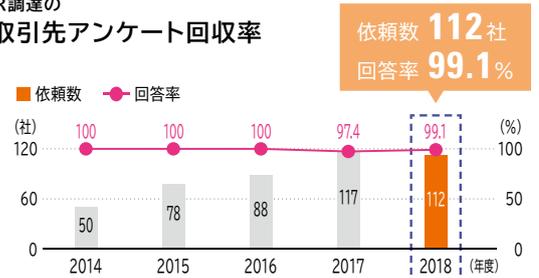


社会(単体)

コミュニティ支援費用



CSR調達の お取引先アンケート回収率



* 3 10生産拠点：P04参照

* 4 国内リンテックグループ：リンテック(株)およびリンテック(株)の営業拠点、東京リンテック加工(株)、プリンテック(株)、リンテックサービス(株)、リンテックコマース(株)。

マテリアリティ (重点課題)

「マテリアリティ」とは、幅広いCSR活動の中から、企業が注力すべき課題を特定したものです。リンテックグループでは、2014年にマテリアリティを特定しましたが、その当時からステークホルダーが企業に求める内容は大きく変化しています。この変化を受け、現在リンテックグループではマテリアリティを見直し、右図のSTEP2まで進んでいます。新しいマテリアリティには、SDGs*1の視点も盛り込み、これに併せて主要な評価指標 (KPI) *2も更新する予定です。

マテリアリティ見直しのプロセス

STEP1

社会要請の抽出

SDGsやGRIスタンダード、国連グローバル・コンパクト、ISO26000といったさまざまな国際的ガイドラインやフレームワークの変化に加え、ESG*3評価機関から重要なESGテーマを洗い出し、絞り込みを行いました。

マテリアリティ		対象範囲(バウンダリー) ○は該当		あるべき姿	取り組み
		社内	社外		
組織統治	グローバルガバナンスの運営	○	○	管理体制の強化と運用に努める。	グローバルガバナンス体制の強化
環境	原材料の効率的な利用	○	○	環境負荷低減と環境法令遵守に努める。	リンテック原材料調達基本方針に基づく、環境負荷低減に配慮した調達活動
	大気への排出物の削減	○	○		環境中期目標に基づく、大気への排出物の削減
	製品およびサービスを通じた環境面での貢献	○	○		LCA*4を考慮した環境配慮製品の開発・普及
	環境面でのコンプライアンス対応	○	○		環境マネジメントシステムによる、環境面でのコンプライアンス対応と管理
労働慣行	労働安全衛生への対応	○	○	安心して働ける職場環境を整備するとともに、緊急時における従業員の安全を確保する。	労働安全衛生マネジメントシステムに準拠し、労働安全確保のための活動を実施
	職場におけるダイバーシティの実現	○	-		従業員の多様性を尊重し、働きがいのある職場の整備
	従業員満足の向上	○	-		従業員が意欲を持って働ける職場環境の構築
社会	人権デューデリジェンス*5の実施	○	○	ステークホルダーに配慮したグローバルコミュニケーション推進に努める。	サプライチェーン全体での人権への配慮およびリスクの把握
	社会面でのコンプライアンスへの対応	○	○		全社でのコンプライアンスの浸透と徹底
	製品面でのコンプライアンスへの対応	○	○		品質マネジメントシステムによる事故の撲滅・予防
	持続可能な消費への貢献	○	○		ステークホルダーへ、環境配慮製品の効果を周知・浸透
	地域コミュニティとの共生を実現	○	○		良き企業市民として、地域社会への社会貢献活動の実施
事業面での貢献	新興国における地産地消のビジネスモデルの構築	○	○	環境や社会に配慮したビジネスモデルの推進と社会的課題解決に寄与する事業の創造に努める。	現地調達推進と社会的課題解決を目指した製品の研究開発
	新規分野への進出	○	○		

*1 SDGs：→P 06に記載。

*2 主要な評価指標 (KPI)：目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

*3 ESG：→P 07に記載。

*4 LCA：Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて投入されるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO₂、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。

STEP2

社内エンゲージメント(優先順位づけ)

研究開発や事業開発室等の社内組織と仮説について検討し、重要性の判断を行います。

STEP3

重点テーマの特定

STEP1、2の結果を踏まえて重点テーマを特定し、最高意思決定者である社長による評価・承認を得ます。

STEP4

主要な評価指標の再設定

特定したマテリアリティを踏まえ、活動の評価指標を設定し、運用に向けて進めていきます。

※実績の対象組織：

[A]リンテック(株)／[B]リンテックグループ／[C]リンテック(株)、東京リンテック加工(株)／[D]リンテック(株)本社、10生産拠点、研究所／[E]リンテック(株)の生産拠点(伊奈を除く)、研究所

主要な評価指標	実績*	関連ページ	関連するSDGs
(1)国内外の相談窓口の活用 (2)各国の法令と自社基準に照らし合わせた、内部監査部門による監査結果	(1)4件[B] (2)重大な指摘事項なし[B]	P 18 P 17	 
有機溶剤の使用量	17.7千t[A]	CSR サイト	 
(1)国内の事業活動におけるCO ₂ 排出量 (2)国内の事業活動におけるVOC* ⁶ 排出量	(1)179.2千t[C] (2)929.8t[E]	P 29 P 31	  
環境配慮製品の開発件数	30件[A]	P 30	 
環境法令違反件数	0件[D]	CSR サイト	
(1)労働/休業災害発生件数 (2)完全無災害	(1)3件[C] (2)→P 24に記載[C]	P 24	 
(1)女性の管理職比率 (2)育児休業後の復帰率	(1)14%[B] (2)100%[A]	P 23	 
新卒3年以内の離職率	6.4%[A]	P 23	
サプライヤーアンケート調査の回答件数	111社[A]	P 22	
役員・管理職を対象とした コンプライアンスアンケート調査 回答率	リスク洗い出し調査回答率 87.4%[B] ※ リスク洗い出し調査を実施したため、 コンプライアンスアンケート調査は未実施	P 16	
重大製品事故報告件数	0件[C]	P 20	
国内外展示会への出展回数 (活動評価)	52回[A]	CSR サイト	
(1)工場見学延べ受け入れ人数 (2)社会貢献活動の実施	(1)932人[C] (2)→P 25に記載[B]	P 25	
海外拠点での現地原材料 登録システムの構築(活動評価)	グローバルでの原材料情報を管理するための 検索システム開発中[B]	P 21	   
特許出願数(活動評価)	397件[A]	P 21	現在検討中

*5 人権デューデリジェンス：組織が法を遵守するだけでなく、人権侵害の危険性を回避するために対処するプロセス(ISO26000 6.3.3人権に関する課題1)をいう。

*6 VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。



マングローブ植樹活動

豊かな森を育てて人と地域を守る

リンテック・インドネシア社では、2016年からマングローブ植樹活動を行っています。

営業拠点であるリンテック・ジャカルタ社や地域住民、地元の水産大学の皆さんと協力しながら植樹を行い、定期的な育成観測によりその生長を見守ることで、地域の環境づくりと人々の暮らしに貢献しています。

私たちにできることで、この国の役に立ちたい

インドネシアは世界最大のマングローブ保有国です。しかし、沿岸域ではえびの養殖池の造成や港湾開発のためにマングローブの伐採が進み、1990年に305.8万ヘクタールあったマングローブ林は、2015年には224.4万ヘクタールまで減少しています。*1

マングローブ林は一般的な日本の樹木と比較して単位面積あたりのCO₂吸収量が約2倍といわれています。また、さまざまな生物の隠れ場所になることから「海の里山」と呼ばれ、生物多様性の保全にも大きな役割を果たしています。さらに、1本の樹木から多くの根が張られるため、波による土地の浸食を防ぎ、高波や津波から沿岸地域を守る効果もあります。特にリンテック・



インドネシア社が植樹を行っている地域では土地の浸食が深刻化し、沿岸域の住民は内陸方面に移るを得ない状況になっています。

リンテック・インドネシア社ではこうした現状を目の当たりにし、「私たちにできるインドネシアらしい活動で、この国の役に立ちたい」と考え、2016年からマングローブ植樹活動を開始しました。活動は年々拡大し、4年目となる2019年は総勢112

人が参加しました。この日は水位が低く干潟が粘土質であったこともあり、足を取られて苦戦した人も多かったのですが、地域住民や地元の水産大学の皆さんなど、参加者同士が支え合うことで無事に終えることができました。

地元の方々と協力して地域に貢献していきたい

リンテック・インドネシア社は、私がまだ工場長だった2013年頃から国が定めたグリーン月間（緑の4月）に工場近郊の除草・清掃などの活動を始めました。そのうち「もっとインドネシアらしい活動をしたい」と思うようになり、2016年から有志によるマングローブ植樹活動を始めることになりました。

今では、地元の水産大学から講演の依頼も受けるようになり、植樹での苦労話や活動に参加して味わった充実感などを、多くの人に伝えています。リンテックグループはグローバル企業として社会に支えられて成り立っています。それぞれの地域で地元の方々と協力しながら、私たちにできることを実践していくことで、社会とともに成長し続けていきたいと考えています。



リンテック・インドネシア社 社長 河上|智則

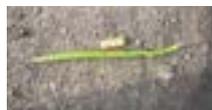
*1 国連食糧農業機関 (FAO) の世界森林資源評価 (2015年度、Global Forest Resources Assessment 2015) より引用 <http://www.fao.org/3/a-i4808e.pdf>



マングローブ植樹活動の記録

[年表]

- 2016年 【第1回】
4月 種の状態ですべて1,500本を植樹。
- 2016年 水位の上昇や漁船の引き波により種が
7月 水没し、約1,000本が死滅。
活着率*2は30%程度となったため、
以後、3か月に1度の育成観測を実施。
- 2017年 【第2回】
4月 50cmほどに育てた苗の状態ですべて、前年
死滅した1,000本を加えて2,500本
を植樹。
活着率は80%程度となり、安定した
育成状況を確認。
- 2018年 【第3回】
4月 80cmほどに育てた苗の状態ですべて、2,000
本を植樹。
漁船の引き波から苗を守る消波堤と、
土壌流出を防ぐフェンスを設置。
- 2019年 【第4回】
4月 80cmほどに育てた苗の状態ですべて、2,500
本を植樹。



樹齢0か月・30cm(種)



樹齢3か月・60cm(苗)



樹齢15か月・150cm



樹齢24か月・260cm



樹齢40か月・400cm

[活動エリア]



[実績]

延べ面積	1.89ヘクタール
延べ植樹本数	8,500本
延べ参加者数	312人
年間CO ₂ 吸収量	約43.8t/年 (マングローブの一生を 30年として考えた場合 の平均値)

地域に根ざした活動を広げていきたい

マングローブ植樹活動の開始当初から運営に携わっています。初めは植樹方法も、土地所有者の探し方も分からない状態でしたが、多くの協力者を得て、なんとか一区画植樹することができました。初めて植樹した種の半分以上が水没したときは心が折れそうになりましたが、私たちが3か月に1度育成観測し水没しそうなものを植え直すことで、活着率も年々高まってきました。ほかの拠点にもマングローブ植樹活動が広がっています。今後も地域に寄り添い、その地に根ざした活動を行っていききたいと思います。



リンテック・
インドネシア社
エンジニアリング部

後藤 大輔

リンテック・
インドネシア社
品質保証部

Sugiharto
(スギハルト)

*2 活着率：植樹した植物が根づいて生長し始める割合。

それぞれの思いを胸に、マングローブ植樹活動に取り組んでいます

参加者

- リンテック・インドネシア社：23人 ■ リンテック・ジャカルタ社：6人 ■ リンテック社：2人
- 土地の所有者・地域住民：41人 ■ ボゴール水産大学の学生：40人

リンテック・インドネシア社

寄付活動に始終せず、従業員も植樹するこの活動を誇りに思っています。今後さらに活動を広げていくためには、私たちだけではなく、周りの人や企業と協力していく必要があると思います。私たちも学んだことをみんなに共有して、一緒に考えていきます。

リンテック・インドネシア社には植樹経験者もいますが、まだマングローブを見たことすらないメンバーもいます。従業員自身で植樹を行う企業は珍しいと思いますが、自分でやってみないと自分の言葉で語ることはできません。私たちは日本人ですが、インドネシアに暮らす住民として価値ある活動だと感じています。

貿易部

Martha Lie
(マルタ・リー)



経理部

Melani
(メラニ)



製造部

楠本 弘和



経理部

長田 光時



塗工部

Ali Amin
(アリ・アミン)



裁断部

Parjnu
(パルジュナ)



事務部

上領 絵里



リンテック・インドネシア社(運営担当者)

マングローブ植樹プロジェクトの運営を担当しました。事前に苗を用意したり、横断幕をつくったり、当日まで本当に苦労しましたが、皆さんが安全に植樹を終えることができ安心しました。リンテック・インドネシア社の従業員は内陸出身者が多く、沿岸域の状況を知らない人もたくさんいるので、今後も活動を続けていきたいと考えています。

リンテック株式会社

今年で2回目の参加です。私たちにできることは多くありませんが、全力でリンテック・インドネシア社、リンテック・ジャカルタ社をサポートしていきます。事業を展開するうえで大切なのは、どの地域においても、まずは地元の方々を受け入れられることです。グローバル企業として、その国、地域に効果的な活動を展開していきます。

5S担当

Asep Heriandi
(アセップ・ヘリアンティ)



品質保証部

Shanti Lestari
(シャンティ・レスタリ)



取締役 常務執行役員 事業統括本部長

服部 真



取締役 常務執行役員
生産本部長
兼 品質・環境統括本部
管掌



川村 悟平

総務人事部

Sarni Pujiyanto
(サルニ・プジャント)



リンテック・ジャカルタ社

活着率が高まる植え方を指導いただいたおかげで、上手く植えることができました。リンテックグループがよりインドネシアに必要とされる企業となるよう活動を続けるとともに、将来的にはこの活動と事業をつなげていきたいと思っています。

土地の所有者

リンテック・インドネシア社に賛同し、活動当初から協力しています。一人では限られていますが、みんなの協力があれば、少しずつ元の姿を取り戻せると思っています。今は海に沈んでしまった学校やお祈り所も建て直していきたいと考えています。

社長

荒井 裕二



営業部

佐々木 康介



Usup Supriatna さん
(ウスップ・スプリアトゥ)



ボゴール水産大学の学生

毎年、3年生が植樹に参加しています。大学でマングローブの現状を学んでいたのでも、ぜひ参加したいと思っていました。この活動は学内のラジオや大学のホームページ、SNSでも報告されており、多くの学生が関心を持っています。環境と経済の両立はとても難しい問題ですが、伐採のルールなどを定めることで改善できるのではないかと考えています。

地域住民

植樹エリアを有するカラワン県では、約9,000ヘクタールあったマングローブ林のうち、60%にあたる5,400ヘクタールが消失しています。カラワン県内の企業を集めて説明会を開いていますが、植樹活動はまだ道半ばです。リンテック・インドネシア社がほかの企業にも声を掛け、活動を広げてほしいと思います。

Anwar Akbar
Amdar さん
(アンワル・アクバル・アムダル)



Ririn Rosita
Hur さん
(リリン・ロシター・フル)



Supriyadi さん
(スプリヤディ)





SDGs委員会 活動報告

ビジネスを通じて 社会課題の解決を目指す



全従業員で同じ未来像を 共有するために

リンテックグループには、社是「至誠と創造」、そして「明日を考え、今日を築こう」という経営理念があります。この理念に基づき、持続可能な未来を考え、社会課題の解決に貢献するビジネスの創出をさらに加速させるために設置したのが、SDGs*1委員会です。研究、生産、営業、経営企画、総務など幅広い部署から26人のメンバーが選出され、2018年2月からSDGsを学び合い、当社グループとしていかにSDGsに取り組むべきかの議論を重ねてきました。



当社グループが、SDGsを経営に組み込み、計画的に活動を進めていくためには、全従業員で同じ未来像を共有することが何より重要です。そのため、SDGs委員会では、2018年度の活動の集大成として、「2030年、リンテックグループのあるべき姿」の検討に取り組みました。これは、SDGsの目標年である2030年における、当社グループの姿を全従業員と共有し、今成すべきことを実践してあるべき姿を目指そうとするものです。2019年3月に会長・社長含む経営層へ提案し、あるべき姿の策定に向けた討議を重ねています。



一人ひとりの仕事が、 社会につながっている

こうした活動を通じて、SDGs委員会のメンバーが再認識したことがあります。それは、従業員一人ひとりの仕事が、社会につながっていること。

そして、これまで通りお客様の声を大切にしながらも、その先にある社会の声に耳を傾け、さらに未来まで目を向けることの大切さです。

また、社会課題の解決に向けたイノベーションを生み出すためには、社内外におけるオープンな交流を通じて、新しい発想や多様性を受け入れ、自ら情報発信していくことが重要になることにも気づきました。

2030年に向けた取り組みは、まだ始まったばかりです。世界に広がる従業員一人ひとりが、当社グループのあるべき姿を共有し、社会課題の解決に向けて挑戦していきます。

● SDGs委員会メンバーより

SDGsへの理解が深まったことにより日々の業務にもプラスの影響が出ています。開発テーマが、現在の社会課題とどう結びつくかということ、無意識のうちに考える習慣がつかしました。

研究所
新素材研究部
部長

沼澤 英樹



社会課題の解決に向けて、企業理念や未来志向がいかにか大切に学ぶことができました。将来、自分の子供に「パパの会社すごい！」と言ってもらえるような会社にしていくことが目標です。

経営企画室
主任

飛留間 哲



SDGs委員会を通じて、当社グループの事業の幅広さを再認識することができました。小さいけれど確かなイノベーションの芽を生み出したのではないかと感じています。

熊谷工場
洋紙製造部
洋紙技術課
係長

井上 英知



今後、「2030年、リンテックグループのあるべき姿」の策定を経て、具体的な取り組みを実行していくこととなります。その際には、ものづくりの現場で社会課題の解決に貢献していきます。

龍野工場
製造技術課
主任

落合 俊輔



*1 SDGs : →P 06に記載。



マテリアリティ

- 1 グローバルガバナンスの運営
- 2 社会面でのコンプライアンスへの対応
- 3 持続可能な消費への貢献



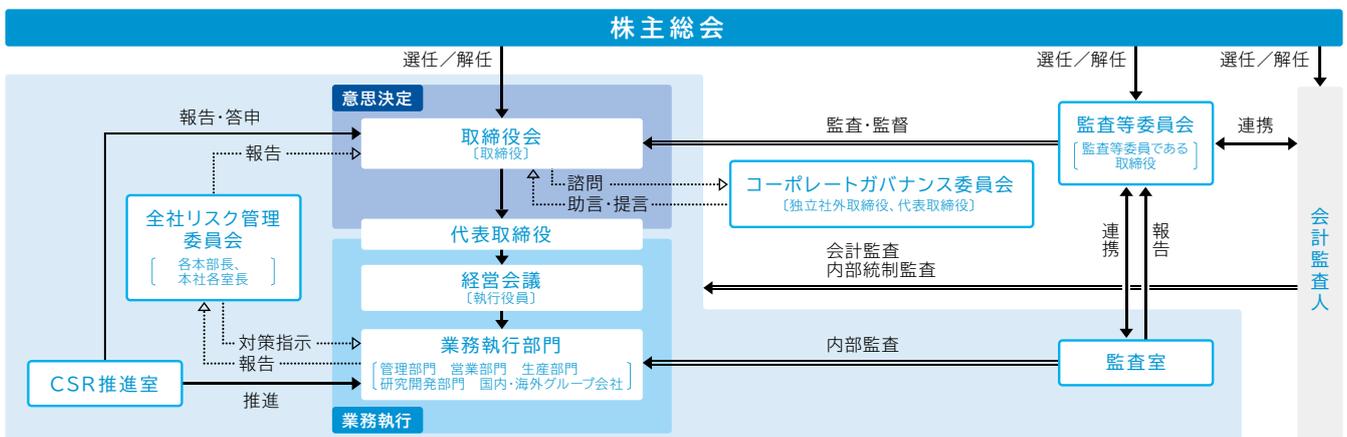
リンテックグループの考え

リンテックグループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本だと考えています。その充実・強化を通じて、リンテックグループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

リンテックでは、機関設計*1として監査等委員会設置会社*2を選択しており、監査等委員である取締役を置き、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図っています。当社の社外取締役は4人(男性:3人、女性:1人)で、うち3人(男性:2人、女性:1人)が監査等委員である取締役となっています。また、執行役員制度の導入により、経営の重要な意思決定を行う取締役と、業務の執行を行う執行

■ コーポレート・ガバナンス体制



*1 機関設計：株式会社意思決定や運営などを行う「機関」(株主総会、取締役など)の構成を決めること。
 *2 監査等委員会設置会社：監査等委員として選任された取締役3人以上(過半数は社外取締役)で構成する監査等委員会が取締役の業務執行を監査・監督する株式会社。

役員とを分離しています。このほか、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を議長とするコーポレートガバナンス委員会(独立社外取締役2人および代表取締役1人で構成)を設置しており、役員の報酬・人事の妥当性を確認しています。

コーポレートガバナンス・コード*3への対応

リンテックでは、コーポレートガバナンス・コードの各原則を遵守しています。同コードは2018年に改訂されましたが、当社ではコーポレートガバナンス委員会を設置するなど必要な対応を行っています。

今後も引き続き、コーポレートガバナンス・コードを遵守・実施していくほか、社会状況や当社の取り組み状況に照らし、不足と感じる事項は、社外取締役を含む経営層と議論を重ね、継続的な改善に取り組んでいきます。

コンプライアンス

リンテックグループでは、社は「至誠と創造」に基づき、従業員一人ひとりが自らを厳しく律するよう努めています。

また、イントラネット上に「コンプライアンスに関する自己チェックシート」と「コンプライアンス研修資料」を掲出しています。

全ての従業員がこれらの資料を活用することで、自らの行動の確認や所属組織でのコンプライアンス教育を実施しています。

リスク管理

リンテックグループでは、リスク管理体制のさらなる強化に向け、2018年4月に全社リスク管理委員会を設置しました。委員会メンバーは各本部長と社長直轄組織の室長から成り、社内状況の実態把握とリスク分析を行います。グループ全社を対象に会社経営に関わるあらゆるリスクを定期的に洗い出し、緊急度や重要度に応じて改善を進めるなど、問題発生の防止に取り組んでいます。また、全社リスク管理委員会の状況については、委員長から取締役会に年2回報告され、情報を共有して指示を受けるなど、リスク管理能力の向上に努めています。

経営層および従業員への法務教育

リンテックでは、企業法務の理解促進に向け、取締役および執行役員を対象とした経営層向け研修を実施しています。2018年度は、「法律」と「会計」の二つのテーマで、各1回研修を行いました。こうした経営層向け研修のほか、新任管理職や新任係長を対象とした階層別研修に法務研修を組み入れています。また、営業職の中堅社員を対象とした法務研修も実施しています。

さらに、リンテックグループの従業員へ法務関連情報を発信する「リーガルニュース」を年6回発行し、年度末には復習のためのe-ラーニングを実施しています。今後も継続して企業法務の理解促進に努めていきます。

■ 2018年度に発行したリーガルニュース

発行	No.	タイトル
2018年 6月	22	EUデータ保護法 (GDPR)について
2018年 7月	23	私たちの働き方はどう変わる? ~働き方改革法案の概要~
2018年 10月	24	LINE等のSNSとの上手な付き合い方 — リンテックの情報セキュリティルール —
2018年 11月	25	下請法②
2019年 1月	26	景表法 (景品表示法)
2019年 3月	27	2018年4月から2019年3月までのニュースまとめ

人権・労働に関するグローバル調査

リンテックグループでは、人権および労働に関する実態調査を年1回実施しています。調査項目は、法対応や差別の撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、従業員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成など多岐にわたります。

2019年2月にも調査を実施^{*}し、各国・各地域での法令遵守はもちろん、リンテックグループの行動規範が理解され、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しました。今後も年1回定期的に調査を行い、実態把握とその改善に活用していきます。

関連データ

■ 社外取締役

福島 一守

取締役
(日本製紙株式会社 常務執行役員)

日本製紙株式会社での役員経験、同社生産部門・営業部門での業務経験から得た知識・経験等が、当社取締役会の監督機能強化に生かされています。

野沢 徹

取締役/監査等委員
(日本製紙株式会社 取締役 常務執行役員、
日本製紙クレシア株式会社 取締役)

日本製紙株式会社での役員経験、同社管理部門での業務経験から得た知識・経験を基に、取締役会の監査・監督を行っています。

大岡 哲

取締役/監査等委員
(中央大学大学院商学研究所 講師、
リョービ株式会社 社外取締役)

政策金融機関での経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、他業界の社外取締役として得た知識・経験を基に、取締役会の監査・監督を行っています。

大澤 加奈子

取締役/監査等委員
(弁護士 梶谷総合法律事務所)

弁護士としての高度な法律知識、幅広い見識、国内外の企業法務に携わることで得られた知識・経験を基に、取締役会の監査・監督を行っています。

■ 取締役会の開催状況

- 開催数 (回) 14
- 取締役の出席率 (%) 99.5
うち、社外取締役の出席率 (%) 98.2

■ 監査等委員会の開催状況

- 開催数 (回) 13
- 監査等委員の出席率 (%) 100
うち、社外監査等委員の出席率 (%) 100

■ 役員報酬などの総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	401	289	38	74	11
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	19	19	-	-	1
社外取締役	21	21	-	-	4

全社BCMS*1の構築

リンテックおよび東京リンテック加工、リンテック・スペシャリティーズ・フィルムズ(台湾)社は、地震をはじめとするさまざまな災害発生時に、人的被害を最小限にとどめ、早期に事業を再開できるよう、BCP*2の策定に取り組んでいます。

2014年3月にISO22301*3:2012の認証を取得し、BCPを維持・改善するためにBCMSを運用しています。

今後も全従業員へBCMSの浸透を図り、活動の活性化と充実に努めていきます。

情報セキュリティ

リンテックでは、「情報セキュリティ管理規程」を策定するとともに、毎年、「情報セキュリティ運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づき、各部署で自己チェックを実施しています。

2018年度は、自己チェックの結果をもとに、e-ラーニングによる情報セキュリティ教育を実施し、情報管理に関する従業員の理解促進と意識向上に努めました。

また、不適切な動画投稿などが社会問題となっている状況に鑑み、社内での情報管理ルールの徹底を図るだけでなく、個人でSNSを使用する際の注意事項なども含めた総合的な従業員教育を行っています。

ヘルプライン

リンテックグループでは、重大な法令違反・倫理違反を発見した際に、不利益を受けることなく通報できる窓口として、ヘルプライン(内部通報制度)を設けています。窓口には第三者機関である弁護士が加わっており、通報者とその内容が保護されたまま、迅速な調査が行える体制を整えています。

ヘルプラインについては、行動規範ガイドラインに利用方法を掲載し、グループ全体での周知を図っています。2018年度からは日本語、英語に加え、中国語(簡体字)対応窓口を設置しました。

また、グループ各社に対して毎年アンケートを実施するなど、各社の周知と運用の状況を把握したうえで必要な指示・支援を行い、本制度の実効性を高めています。

リンテックグループのバリューチェーンとステークホルダーとのコミュニケーション

リンテックグループの事業活動は、バリューチェーンのそれぞれにおいてインパクトを与えています。各フェーズで、ステークホルダーの皆様と積極的な対話を行い、社会の期待に応える取り組みを行っています。

【対話の場】

お客様	国内外の展示会、お問い合わせ窓口 など
お取引先	アンケート など
地域社会	工場見学、社会貢献活動 など
従業員	コミュニケーションマガジン、イントラネット など
株主・投資家	株主総会、IRミーティング、IRツール など

リンテックの 取り組みハイライト

原料調達



お取引先との共存共栄を目指し、CSR調達を推進

研究開発



研究開発本部を中心に社会に貢献する革新的新製品の創出

原材料のお取引先数

約 **500** 社

主要取引先
112社からの
アンケート回答率

99.1 %

お客様からの期待に応える積極的な研究開発
研究開発費用

83 億円

*1 BCMS: Business Continuity Management System(事業継続マネジメントシステム)の略称。企業の重要な製品またはサービスに重大な影響を与えるインシデント発生の際に「事業を継続」するため、組織の現状を理解して事業継続計画を策定し、演習により計画の実効性評価を行い、システムを運用するマネジメント手法。

*2 BCP: Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。

リンテックのCSR

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。ステークホルダーの期待に応え、信頼される企業であり続けるために、社是「至誠と創造」を根幹に置き、社是を支える大切な価値観「LINTEC WAY」や「CSRの基本姿勢」「行動規範ガイドライン」にのっとり、全従業員がCSR活動を積極的に推進しています。

2017年4月からスタートし、2019年度に最終年度を

迎える中期経営計画「LIP (LINTEC INNOVATION PLAN)- 2019」を実現するためには、グループ経営の強化が重要であり、グローバルでのCSR活動を継続的に進めています。また、CSR活動の推進は経営に直結するものと考え、本業を通じたCSRの実践に努めています。

リンテックグループは、国連グローバル・コンパクトに参加しているほか、ISO26000を参考にするなど、国際的な規範に基づいた事業活動、CSR活動を推進しています。

さらに、マテリアリティを特定するとともに、主要な評価指標(KPI)*4を設定し、PDCAサイクルを効率的に回しながら戦略的なCSR活動を行っています。

CSR推進体制

社長直轄のCSR推進室が、全社での高い倫理観の育成とCSRの浸透、および各委員会の活動支援を行っています。

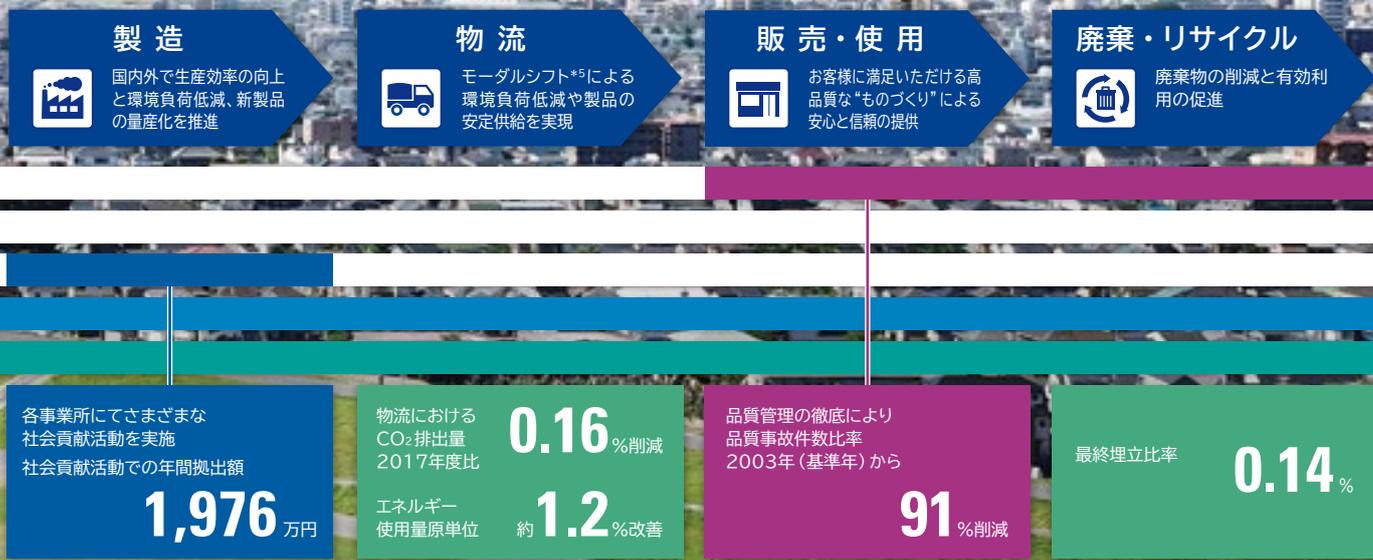
委員会は組織横断的メンバーで構成され、各委員会に推進担当役員を配することで、経営の立場から責任を持って活動をリードしています。



国連グローバル・コンパクト

リンテックグループは2011年4月から「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。下記10原則に基づいた事業活動を行い、社会の持続的発展に貢献していきます。

- 人権
 - 原則1:人権擁護の支持と尊重
 - 原則2:人権侵害への非加担
- 労働基準
 - 原則3:結社の自由と団体交渉権の承認
 - 原則4:強制労働の排除
 - 原則5:児童労働の実効的な廃止
 - 原則6:雇用と職業の差別撤廃
- 環境
 - 原則7:環境問題の予防的アプローチ
 - 原則8:環境に対する責任のイニシアティブ
 - 原則9:環境にやさしい技術の開発と普及
- 腐敗防止
 - 原則10:強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



*3 ISO22301：地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいはパンデミックなど、災害や事故、事件などに備えて、さまざまな企業や組織が対策を立案し、効率的かつ効果的に対応するためのBCMSの国際標準規格。

*4 主要な評価指標(KPI)：→P 10に記載。

*5 モーダルシフト：旅客や貨物の幹線輸送を、大量輸送が可能な鉄道や船舶輸送に切り替えることで、CO₂排出量削減を図る取り組み。



マテリアリティ

- 1 新興国における地産地消のビジネスモデルの構築
- 2 新規分野への進出
- 3 製品面でのコンプライアンス対応



リンテックグループの考え

リンテックグループでは、“「ものづくり」の原点に立ち、「品質」「環境」「安全」を基本とした製品開発・製造・販売に努め、あらゆるステークホルダーから信頼される事業活動を徹底する”という品質方針を掲げています。また、お客様の期待に応えるため、製品やサービスの付加価値向上に努めています。

品質保証体制

リンテックグループでは、ISO9001*1に基づく品質保証体制を構築しています。

また、品質保証の運用効率化を図るため、事業部門ごとに活動していた体制をグループQMSとして一つに統合しました。

今後もこうした品質保証体制を基盤に、お客様の満足度向上に努めていきます。

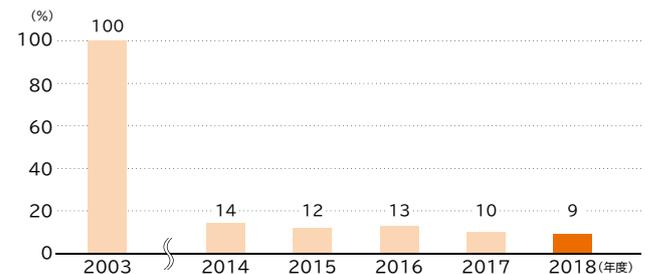
品質事故の予防と教育

リンテックグループでは、製品やサービスの品質を維持・向上させ、品質事故を未然に防ぐために、品質マネジメントシステムを効果的に運用することが必要と考えています。そのためには、グループ全体でISO9001の理解を深めること、特に品質マネジメントシステムのチェック機能を担う内部監査員の力量向上が重要となります。

こうした考え方の下、内部監査員の育成に向け、「ISO9001の知識」「要求事項の理解」「内部監査手法」の3段階に分けた年間研修計画を策定し、実施しています。

今後もお客様の要求に応えられるよう、従業員一丸となり、さらなる品質向上に努めていきます。

品質事故件数比率



注) 1. リンテック(株)および東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)における品質事故件数比率です。
2. 2003年度の件数を100%とした比率です。

品質教育講座
受講人数 延べ

505人

対象範囲：リンテック(株)、東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)、リンテックカスタマーサービス(株)、プリンテック(株)

Voice

さまざまな品質管理対策を講じ、お客様の要求に対応

吾妻工場では、お客様からの工程管理要求に応えるため、さまざまな対策を講じています。その一つが、原材料の受入工程に設置した、供給者の品質管理を行う専門グループです。これにより、供給者監査の実施、購買仕様書締結、品質改善要求などを効率的に実施できるようになりました。また、SPC*2(統計工程管理)の適用範囲を拡大することで、各種工程において異常品の流出防止と工程改善につなげています。さらに、プロセスデータの定期報告を希望されるお客様が年々増加していることに伴い、対応を進めています。

今後も、吾妻工場の方針「品質は事業運営の柱、お客様と共に歩もう」を心にとどめ、誠意を持って品質管理に取り組んでいきます。



吾妻工場
品質保証部 品質管理課 主任
関 直美

*1 ISO9001：品質マネジメントシステムの国際標準規格。
*2 SPC：Statistical Process Controlの略称。少数の標本を頻繁に採取し品質を検査することで、工程の変化を検出する方法。

*3 FMEA：Failure Mode and Effects Analysis(故障モード影響解析)の略称。製品の設計やプロセスにおいて想定される故障モード(Failure Mode)を事前に予測し、その原因や影響を分析することで、未然防止を実現する手法。
*4 VOC：→P 11に記載。
*5 人権デューデリジェンス：→P 11に記載。

製品の情報開示

リンテックグループでは、製品を安全に安心してご使用いただくため、製品に関する情報をお客様に提供しています。その方法は、安全データシート（SDS）の発行、化学物質含有調査の回答、製品の特性を記載した技術資料、製品構成・物性規格を記述した製品仕様書の作成など、多岐にわたります。また、お客様のニーズに応える製品を提供するため、リンテックのホームページ・社内報において、製品の特長、注目製品、ラインナップなどを紹介しています。これからも高品質な製品づくりとともに、適切な情報開示を進めていきます。

ワンストップ開発の推進

リンテックの研究開発本部では、製品設計と量産化検討を同時進行させる「ワンストップ開発」を推進しています。2018年度には、高難易度の開発テーマの遂行にあたり、FMEA*3を活用して、生産機試作前の量産化テスト塗工設備での事前検証を設計開発フローに組み込みました。これにより、生産機試作時の不具合やトラブルが大幅に減少し、開発テーマの設計部署への手戻りの件数も削減することができました。今後は、さまざまな液性を有する開発材料にも対応できるよう、量産化テスト塗工設備の付帯設備の充実にも努めていきます。

Voice

量産化テスト塗工設備により製品開発を加速

剝離材料研究室では、量産化テスト塗工設備を活用し、工場生産品相当の品質を備えたサンプルをお客様へタイムリーに提供することで、製品開発の迅速化につなげています。2018年度は、次世代の剝離フィルムへの採用が見込まれる高平滑フィルムの適用検討や、VOC*4の大気排出量低減を目的とした剝離剤の高濃度化に量産化テスト塗工設備を活用しました。

今後は、同設備を新規設備の選定などに用いることで、工場と連携して市場ニーズの変化に対応した高機能製品の開発を進めていきます。



研究開発本部 研究所
製品研究部 剝離材料研究室
村島 峻介



Cooperating with Suppliers

お取引先との協働

WEB

「サプライヤーの評価と改善」「BCPにおけるお取引先との協働」などの関連事項についてはWEBサイトをご覧ください

マテリアリティ

- 1 人権デューデリジェンス*5の実施
- 2 新興国における地産地消のビジネスモデルの構築



リンテックグループの考え

リンテックグループでは、全てのお取引先を“相互発展を目指すパートナー”と考えて、信頼関係の構築に努めています。お取引先の選定にあたっては、自由な競争原理に

基づき適正に評価し、公正・透明な取引を行い関連法規・社会規範を厳守した調達活動を行っています。

グリーン調達

リンテックグループでは、環境負荷低減を目指して、原材料、部品、副資材の化学物質管理を徹底しています。新たな材料を調達する際はもちろん、継続的に調達している材料についても、新たな規制への対応として製品含有化学物質を調査しています。

2018年度はREACH規則*6第19次および第20次含有調査、chemSHERPA*71.06含有調査で、原材料を対象に約5,000品種の調査活動を実施しました。これからも、お取引先とともに環境保全活動の推進および化学物質管理の徹底に取り組んでいきます。

*6 REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国へ化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。

*7 chemSHERPA：経済産業省が推奨する製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。製品に含有される化学物質を川上から川下までサプライチェーン全体で適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応するための仕組み。

CSR調達

リンテックでは、CSRの精神に基づいて「リンテック原材料調達基本方針」「リンテックグリーン調達方針」「リンテック木材パルプ調達方針」を定め、これらの方針に沿った調達活動を実施しています。

お取引先には、さまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多面的な観点からCSRの徹底をお願いしています。

2018年度もお取引先アンケートを実施し、CSRに関する項目では法令遵守、児童労働の禁止、安全・健康な労働環境などについて確認しました。日本国内で購入している原材料のお取引先約500社のうち、取引金額やBCP*1の観点から選定した112社にアンケートを依頼し、111社*のお取引先から回答を頂きました。アンケート結果は供給者評価にも活用しています。

これからも調達活動の改善とお取引先との連携強化に努めていきます。

■ お取引先アンケートの調査項目（概要）

経営	財務状況
マネジメント・労務	法対応・企業倫理
	労働（人権尊重、労働時間、賃金など）
	BCP
サービス	情報セキュリティ
	コスト
	納期
品質	情報提供（製品情報、技術情報、業界情報など）
	第三者認証（ISO9001など）
環境	管理体制（供給者、原材料、製造工程、製品など）
	第三者認証（ISO14001など）
	化学物質管理体制

紛争鉱物*2への対応

リンテックでは、採掘された鉱物が武装勢力の資金源となる紛争鉱物について、重大な社会問題であると認識し、使用する原材料において武装勢力が資金源としている鉱山に由来する金属の使用状況を調査しています。

今後も武装勢力の資金源とはならないサプライチェーンであることを確認し、武装勢力の資金源となる紛争鉱物を不使用とする調達管理を行っていきます。



Human Rights and Diversity

人権とダイバーシティ

WEB

「障がい者雇用」「労使関係」などの関連事項についてはWEBサイトをご覧ください

マテリアリティ

- 1 職場におけるダイバーシティの実現
- 2 従業員満足の上昇



リンテックグループの考え

リンテックグループでは、全ての従業員が社是「至誠と創造」の下、ともに働いています。全従業員が平等に働きがいを持てるよう、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、年齢、出身、身体的障害、先住民、移民、性的指向、性自認などによるあらゆる差別的取り扱いをせず、従業員一人ひとりの多様性（ダイバーシティ*3）を尊重しています。また、2011年より強制労働や児童労働の禁止を原則と

する「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。今後も、ダイバーシティを促進し、全従業員が互いを認め合いながら成長し続けることを目指していきます。

ダイバーシティ促進検討委員会

リンテックのダイバーシティ促進検討委員会では、さまざまなライフスタイルや考え方を持つ多様な人材が、個々の能力を最大限に発揮し、イキイキと働ける職場環境の実現を目指して活動しています。

2018年度は、「傷病社員サポート」を重要テーマと定め、治療と仕事の両立支援に向けて就業規則を改定するための議論を重ねました。

また、前年度から引き続き、「介護をしている社員サポート」の理解や浸透を目的に、介護サポートハンドブックを教材に用いた専門講師による研修を実施し、グループ会社も含めて全国で約160人の従業員が受講しました。

*1 BCP：→P 18に記載。

*2 紛争鉱物：米国金融規制改革法において規定された紛争鉱物に由来する金属は、タンタル、錫、タングステン、金。

*3 ダイバーシティ：→P 06に記載。

女性活躍推進法に基づいた行動目標と実績

目標	2016年度	2017年度	2018年度
①新卒採用(大卒・院卒)における女性採用比率の平均*4を全体の30%以上にする	32.5%	34.2%	32.4%
②女性の監督職(係長)を10%以上にする	5.4%	6.3%	7.2%

計画期間：2016年4月1日から2019年3月31日までの3年間

■ リンテック(株)の男女別従業員数



■ リンテックグループの男女別従業員数(非連結含む)



(海外：2018年12月31日現在 国内：2019年3月31日現在)

人権尊重の労務管理と教育

リンテックグループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があると考えており、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。

リンテックでは、階層別研修プログラムに人権教育を取り入れています。2019年度の新入社員42人に対して「国連グローバル・コンパクトとCSR」に関する研修を行いました。さらに、新任係長・新任管理職研修においてもセクハラ・パワハラ研修を実施しています。



新入社員研修

ワークライフバランス

安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮するには、「ワークライフバランス」の実現が不可欠です。

リンテックでは、多様な人材がイキイキと働ける職場環境づくりやキャリア促進に向けて、ダイバーシティ促進検討委員会を中心に多面的な取り組みを検討・実施しています。

関連データ

■ 地域男女別従業員(人)

	男性	女性	合計
日本	2,987	650	3,637
アジア	1,071	364	1,435
その他	569	226	795
合計	4,627	1,240	5,867

(海外：2018年12月31日現在 国内：2019年3月31日現在)

■ 海外拠点における現地従業員(人)

	男性	女性	合計
総従業員数	1,743	590	2,333
現地従業員数	1,640	590	2,230
うち管理職*6	209	108	317

■ 新卒3年以内の離職率*7(人)

	入社	退職	離職率
2016年新入社員(全社)	78	5	6.4%
男性	58	1	1.7%
女性	20	4	20%

■ 各制度の利用状況*7

制度	2016年度	2017年度	2018年度
介護休業制度(人)	0	0	1
介護休暇制度(人)	1	3	0
保存休暇制度(人)	86	74	89
出産休暇制度(人)	19	23	19
育児休業制度(人)	25	36	39
子の看護休暇制度(人)	9	7	9
時短・時差勤務制度(人)	31	36	45
社会貢献休暇制度(人)	26 (延べ55.5日)	21 (延べ54日)	38 (延べ71.5日)
有給休暇取得率(%)	61.6	64.0	65.2

■ 階層別研修 参加人数・研修時間*7

人数(延べ)	研修時間(延べ)
659人	7,035時間

*4 計画期間である2016年4月1日から2019年3月31日までの3年間の平均。
*5 管理職に占める男女の割合。

*6 管理職：各国、各拠点での定義に従う。
*7 「新卒3年以内の離職率」「各制度の利用状況」「階層別研修 参加人数・研修時間」はリンテック(株)の数値。

ハラスメント防止

リンテックでは、従業員一人ひとりがイキイキと働けるより良い職場環境の構築を目的に、ハラスメント防止に向けた取り組みを推進しています。

2020年4月施行予定のパワーハラスメント防止措置法案に先駆けた取り組みとして、2019年度には、リンテック

および国内グループ会社の全従業員を対象とした「職場環境改善のためのハラスメント研修」を事業所ごとに実施するとともに、「ハラスメント相談窓口」を新設しました。

ハラスメントといっても内容や感じ方は人それぞれであるため、相談窓口では外部機関の心理専門職に相談することができます。



Safety and Disaster Prevention

安全防災

WEB

「疾病リスクの高い業務従事者」などの関連事項についてはWEBサイトをご覧ください

マテリアリティ

1 労働安全衛生への対応



リンテックグループの考え

リンテックグループでは、OSHMS*1（労働安全衛生マネジメントシステム）に準拠した労働安全衛生方針を制定し、継続運用しています。方針にしたがって年間の安全衛生計画を策定しています。安全衛生計画では、重点実施項目ごとに目標や具体的な活動内容を設定しており、計画に沿った活動を実施しています。活動結果は、内部監査やマネジメントレビューで評価し、次年度の活動に役立てています。

安全衛生委員会・衛生委員会

リンテックグループ国内外の工場では安全衛生委員会を、また本社、飯田橋オフィス、大阪支店では衛生委員会を毎月開催しています。さらにリンテックでは全社安全大会を毎年実施しており、2018年4月は龍野工場で、2019年5月には三島工場で開催しました。

■ 職場の安全と衛生に関する委員会

委員会	対象	活動内容
安全衛生委員会	工場・研究所	■ 計画の実施 ■ 災害の発生状況、安全教育実施状況、設備の点検結果、パトロール時の指摘・改善状況などの情報共有
衛生委員会	本社や営業部門がある事業所	■ 健康や安全運転、防災活動などについて協議

年間安全衛生計画

リンテックグループでは、年度ごとに安全衛生活動の年間計画を策定しています。この安全衛生計画には経営層の方針が示され、方針を達成するため、安全パトロールやリスクアセスメント*2、安全教育などの重点実施項目を設定しています。重点実施項目については、さらに具体的な活動内容や目標を設定し、安全衛生活動に反映しています。活動結果と進捗状況については、毎月の安全衛生委員会で報告し、委員会のメンバー全員で改善について検討します。このようにPDCAを回しながら次の取り組みにつなげることで、安全衛生活動の継続的なレベルアップを図っています。

休業災害ゼロに向けて

2018年度は、挟まれ災害による重大事故が1件発生し、前年度と比較して休業日数が大幅に増加しました。

■ 休業災害の発生状況

	2016年度	2017年度	2018年度*
休業災害発生件数(件)	5	2	3
休業日数(日)	207	16	177
発生場所	リンテック(株)、協力会社	リンテック(株)、協力会社	リンテック(株)、協力会社

■ 2018年度 完全無災害達成の状況(2018年4月1日~2019年3月31日)*

達成年月	事業所	達成時間	
2019年	3月	吾妻工場	1年間無災害
		東京リンテック加工(株)	1年間無災害
		千葉工場	1年間無災害
		新宮事業所(新居浜含む)	1年間無災害

*1 OSHMS : Occupational Safety and Health Management System (労働安全衛生マネジメントシステム)の略称。事務所における安全衛生水準の向上を図ることを目的とした、事業者の自主的なマネジメントシステム。

*2 リスクアセスメント : リスクを評価し、安全基準を設定すること。



マテリアリティ

1 地域コミュニティとの共生を実現



リンテックグループの考え

リンテックグループは、地域や社会の一部であることを認識し、共生を図りながら、社会に貢献するためのさまざまな取り組みを行っています。

ふれあいコンサート★

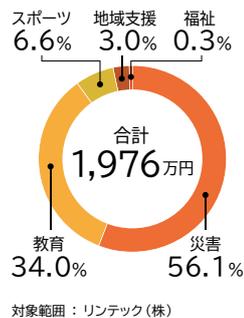
2018年10月、板橋区立文化会館において、第8回「リンテックふれあいコンサート」を開催しました。このイベントには、板橋区在住の障がい者の方々とその介助者、近隣住民の方などをご招待し、リンテック従業員を含め約600人が参加しました。公演では、毎年恒例となっている、板橋区ダウン症児・者 親の会「ほほえみの会」の子供たちによる手話ダンス、大東文化大学アカペラ部「ハーモニーコリン」による合唱、社会人ビッグバンド「FUN TIME BIG BAND」によるジャズ演奏のほか、今回初参加となった板橋区在住の子供ダンスチームによるステージが行われました。今後も地域の方々と触れ合える機会を大切にしていきます。



「ほほえみの会」の子供たちによる手話ダンス

コミュニティ支援費用の内訳(2018年度)

2018年度は西日本豪雨災害の発生を受け、義援金を拠出しました。このほか、学術研究への支援なども行いました。



グローバルでの活動

リンテックグループでは、拠点を置くさまざまな地域でその土地に根ざした社会貢献活動を実施しています。

リンテック・スペシャリティーズ・フィルムズ(台湾)社では、フードロス問題の解決に貢献するため、備蓄食材を寄付しました。

また、リンテック・オブ・アメリカ社ナノサイエンス&テクノロジーセンターでは、子供たちにクリスマスプレゼントを贈るプログラムに参加し、おもちゃの仕分け、箱詰め作業を行いました。

リンテックグループは、これからも地域に密接した社会貢献活動を継続していきます。

Voice

地域イベントに参加し、子供たちへの食糧提供をサポート

2019年4月、VDI社のCSRチームは、ボランティア活動の推奨に向けた地域イベントの一環として開催された「Summer Blessings」に参加しました。これは、8,000ポンド(約3,600kg)の食糧を袋詰めし、ケンタッキー州ルイビル市のコミュニティーセンターを訪れる地域の子供たちへ提供するイベントです。CSRチームは、多数の参加者とともに、缶詰のパスタ、シリアル、スナックなどの袋詰めを行いました。VDI社はこれからも、ボランティアイベントなどへの参加をはじめ、地域社会に貢献していきます。



ボランティアに参加したCSRメンバーとルイビル市長のグレッグ・フィッシャー氏

VDI社
CSR委員会

Toni Doughty
(トニー・ドーティ)



海外グループ 会社の CSR活動

グローバル企業としての
責任を果たすため、
海外グループ各社において
地域に根ざした
CSR活動を推進しています。

琳得科(蘇州)科技有限公司

所在地:中国 蘇州市
従業員数:203人
主な事業内容:印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の製造販売

中国では、急速な経済発展が進む中で大気汚染が深刻な社会問題となっており、国を挙げての対策が求められています。当社では、2018年11月に、塗工設備の局所排気設備と、ポリエチレンラミネート加工機の油煙処理設備を新設し、環境対策を強化しました。



環境対策を強化した
工場外観



工務課
陳国焯
(ツェン・ゴウイエン)

普林特科(天津)標簽有限公司

所在地:中国 天津市
従業員数:99人
主な事業内容:印刷材・産業工材関連製品の製造販売

ラベル印刷を行うためには、インキを調合する工程が必要です。当社のインキ調合室には換気扇を設置していますが、特に調合時に臭いが籠もってしまうという課題がありました。この解決に向け、調合器具の真上まで排気管を引き、作業環境を改善しました。



設置した
排気管



品質保証 環境安全部
朴世榮
(ボク・セエイ)

リンテック・スペシャリティール・フィルムズ (台湾)社

所在地:台湾 台南市
従業員数:91人
主な事業内容:電子・光学関連製品の製造販売

当社に備蓄していた非常食を生活困窮者に寄付しました。本活動は、フードロス問題の解決に貢献できるとともに、当社の備蓄食材の定期的な交換にもつながる取り組みです。今後も奉仕の精神を持ちながら社会貢献活動に取り組んでいきたいと思っております。



活動に
対する
感謝状



工安室
鄭文杰
(テイ・ブンケツ)

リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ (台湾)社

所在地:台湾 高雄市
従業員数:86人
主な事業内容:電子関連製品の製造販売

2019年3月に高雄市近郊で植樹活動を行いました。従業員とその家族総勢48人が参加し、合計100本の木を植えることができました。これからも生物多様性保全活動を継続的にを行い、次世代のため、人と自然に優しい環境づくりに貢献していきたいと思っております。



植樹活動のようす



ISO推進室
Chen Jung Liao
(チェンジョン・リャオ)

リンテック・コリア社

所在地:韓国 忠清北道清州市
従業員数:124人
主な事業内容:電子・光学関連製品の製造販売

2018年11月、「愛のキムチづくり」と題する社会貢献活動を行いました。社内食堂で22人の従業員がキムチを手づくりし、地域支援センターを通して、一人親家庭や一人住まいの高齢者にお届けしました。多くの従業員が集まり、にぎやかで楽しい時間となりました。



手づくりキムチとともに



総務課
Moon Ji-Eun
(ムン・ジウン)

リンテック・スペシャリティール・フィルムズ (韓国)社

所在地:韓国 京畿道平澤市
従業員数:122人
主な事業内容:電子・光学関連製品の製造販売

地域の企業が自主的に実施している環境浄化活動に参加し、毎月清掃活動を行っています。この活動は、周辺地域の環境保全に貢献するだけでなく、地域社会との「絆」の強化にもつながっています。従業員および地域住民の環境保全意識の向上にも寄与しています。



環境浄化活動のようす



環境安全課
崔明珍
(チョイ・ミョンジン)

リンテック・インドネシア社

所在地:インドネシア ポゴール市
従業員数:168人
主な事業内容:印刷材・産業工材関連製品の製造販売

2018年4月、マングローブ植樹活動を実施しました。当社の従業員をはじめ、水産大学の学生や地域住民などが参加し、総勢112人で2,000本のマングローブを植樹しました。参加者全員が植樹の意義を理解し、意欲的に取り組みました。



植樹活動のようす



品質保証部
Sugiharto
(スギハルト)

リンテック・ジャカルタ社

所在地:インドネシア ジャカルタ州
従業員数:18人
主な事業内容:印刷材・産業工材関連製品の販売

2018年10月、社内におけるごみの分別に関するパンフレットを全従業員へ配布しました。また、ビル管理会社の指示に従い、有機ごみ用と無機ごみ用のごみ箱を社内に別々に設置しました。今後も環境保全活動を推進していきます。



有機ごみ用と
無機ごみ用のごみ箱



総務人事部門
Afifatul Khoir
(アフイファトル・コイル)

リンテック・インドネシア (マレーシア)社

所在地:マレーシア ペナン州
従業員数:99人
主な事業内容:電子・光学関連製品の製造販売

2018年9月、マレーシア・ケダ州において、マングローブ植樹活動を実施しました。当社の従業員32人に加え、本社環境安全部からも3人参加し、ぬかるみに苦戦しながらも全部で92本のマングローブを植樹しました。



植樹活動のようす



経理部
Ong Hooi Gim
(オン・フイ・ギム)

リンテック・インドネシア (サラワク)社

所在地:マレーシア サラワク州
従業員数:23人
主な事業内容:電子・光学関連製品の製造販売

2018年11月、当社の全従業員で、Matang Wildlife Centreを訪問しました。ここでは、オランウータンをはじめとするさまざまな動物が保護されて生息しています。事務所で保護活動などの説明を受けたあと、清掃活動を実施しました。



Matang Wildlife Centre
の事務所前に集合



総務人事部門
Michael Benzi Junior
(マイケル・ベンジ・ジュニア)

リンテック・シンガポール社

所在地:シンガポール
従業員数:81人
主な事業内容:印刷材・産業工材および電子・光学関連製品の製造販売

2018年10月に、リンテック・アジアパシフィック社と合同、総勢82人でビーチクリーン活動を行いました。1時間ほど海辺を清掃した結果、58kgものごみを回収しました。海辺を綺麗にすることで、海洋生態系の保全に貢献することができました。



清掃活動のようす

リンテック・タイランド社

所在地:タイ チャチェンサオ県
従業員数:196人
主な事業内容:印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の製造販売

2019年3月に社員旅行を行い、ラヨン県サメット島を訪れました。旅行中に全員でビーチの清掃活動を実施し、ひもやプラスチックなど、42kgのごみを回収しました。



清掃活動のようす



事業開発部
Apakorn Pleansri
(アパコン・プリアンシー)

リンテック・ヨーロッパ社

所在地:オランダ アムステルフェーン市
従業員数:7人
主な事業内容:印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の販売

ルーマニアの小さな村の教会と小学校に洋服・文房具・遊具等を寄付しました。寄付先の小学校の先生から心温まる感謝のメールを頂き、本支援活動の成果と重要性を実感することができました。



教会への寄付



営業部門
Peter Olah
(ピーター・オラア)

リンテック・オブ・アメリカ社 ナノサイエンス&テクノロジーセンター

所在地:アメリカ テキサス州
従業員数:32人
主な事業内容:研究・開発

米国海兵隊OBが運営するToys for Totsに参加しました。本プログラムは、恵まれない子供たちに、寄付で集められたおもちゃをクリスマスプレゼントとして贈る活動です。当社は、約540箱分のおもちゃを仕分け、箱詰めする作業を行いました。



従業員によるおもちゃの
仕分け作業



R&D Assistant
Marilu Guerrero
(マリルー・ゲレロ)

マディコ社

所在地:アメリカ フロリダ州
従業員数:203人
主な事業内容:印刷材・産業工材関連製品の製造販売

フロリダ州セントピーターズバーグ市で開催されたWalk to End Alzheimer'sというチャリティーウォークイベントに参加し、募金を集めました。本イベントで集められた募金は、アルツハイマーの医療向上と研究支援のために活用されます。



イベントに参加した
マディコチーム



CSR委員会
Chris Layne
(クリス・レイン)

VDI社

所在地:アメリカ ケンタッキー州
従業員数:47人
主な事業内容:印刷材・産業工材関連製品の製造販売

当社のCSR委員会は、CSR活動を毎月実施するという目標を定め、さまざまな取り組みを実施しています。2019年2月と3月には、地域の貧しい方々に対して食料支援を行うDare to Care Food Bankの活動を支援し、食品の仕分けや箱詰め作業をサポートしました。



支援活動を行った
CSRチーム



CSR委員会
Toni Doughty
(トニー・ドゥーティ)

マックタック・アメリカ社

所在地:アメリカ オハイオ州
従業員数:464人
主な事業内容:印刷材・産業工材関連製品の製造販売

地元の子供向けマラソン大会にボランティアとして参加するなど、地域に根ざした社会貢献活動を行いました。このほかにも、虐待やネグレクトにあった子供たちへ、チャリティ団体を通じて学用品や食料、衛生用品などを寄付しました。



子供たちへの寄付品



CSR委員会のメンバー



マテリアリティ

- 1 原材料の効率的な利用
- 2 大気への排出物の削減
- 3 製品およびサービスを通じた環境面での貢献
- 4 環境面でのコンプライアンス対応



リンテックグループの考え

事業活動を継続するうえで大きなリスクとなる地球温暖化や気候変動などに対応するため、さまざまな環境活動に力を注いでいます。

リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

リンテックグループは、「リンテックグループ品質・環境・事業継続方針」で「基本方針」を掲げています。

具体的な活動を実践するために、「品質方針」「環境方針」「事業継続方針」を定め、それぞれに「行動指針」を示しています。

中期目標(2017年~2019年)と実績 対象範囲：リンテック(株)

項目	目標	2018年度実績(前年度からの削減率)
CO ₂ 排出量	対前年度原単位で1%削減	5.2% 目標達成
電力使用量	対前年度原単位で1%削減	9.2% 目標達成
用水使用量	対前年度原単位で1%削減(三島工場・熊谷工場の洋紙生産)	0.7% 目標未達
廃棄物発生量	対前年度発生量から0.1%削減	5.1% 目標達成

CO₂排出量および電力使用量は、コージェネレーション(熱電供給)システムの導入により、自家発電量が36千MWhから51千MWhに増加し、購入電力量が減少しました。また、燃料利用効率が改善されたことにより、CO₂排出量が減少したため目標を達成しました。

環境マネジメントシステム

リンテックグループは、「リンテックグループ品質・環境・事業継続方針」に基づき地球環境保全に積極的に取り組んでいます。ISO14001のグローバル統合では、2018年度にリンテック・タイランド社を加え、国内外で25登録事業所となり、さらなる活動を促進しています。

第三者検証で、電力使用量、用水使用量、CO₂排出量、および廃棄物発生量の4項目を検証した結果、修正すべき重要な事項はありませんでした。

生物多様性の保全では、植樹活動や海岸などの清掃活動に継続して取り組んでいます。

気候変動防止に向けた取り組み

国内リンテックグループ*1における2018年度のエネルギー総使用量(原油換算：省エネルギー法対象範囲)は、生産量の増加により前年度から0.2%増加しました。エネルギー原単位は1.8%改善し、0.3114kℓ/tになりました。また、CO₂排出量は179千tとなり、2017年度の186千tよりも減少しました。

2019年度は低炭素排出の電力使用にも取り組み、2018年度原単位基準で、CO₂排出量、電力使用量ともに1%の改善を目指しています。

用水使用量は、多品種対応に伴う洗浄水使用量が増加したため目標未達となりました。

廃棄物発生量は、歩留まり向上への改善と分別の徹底により目標を達成しました。

引き続き、目標達成に努めていきます。

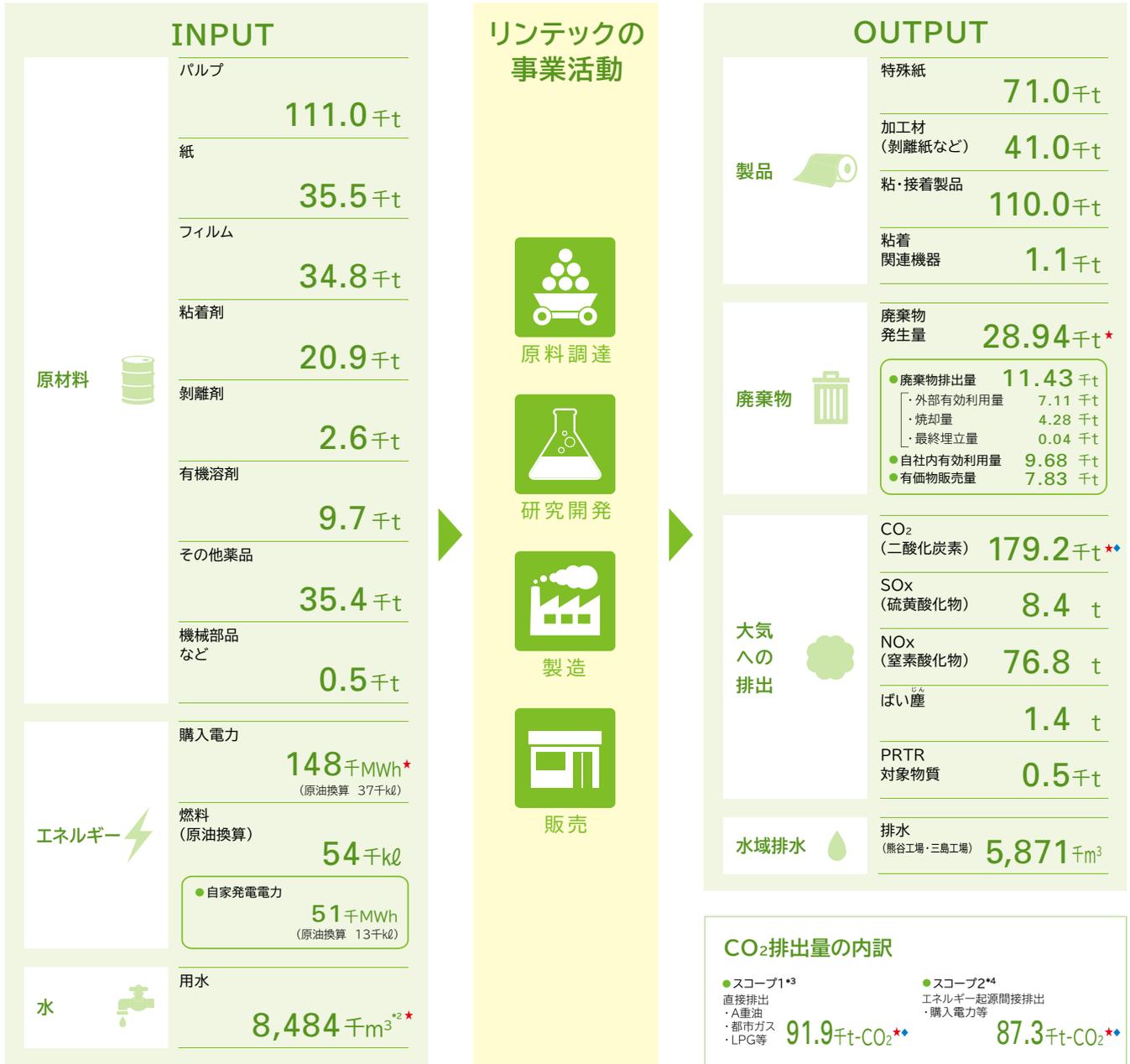
*1 国内リンテックグループ：→P 09に記載。

*2 集計時はtを使用しているが、本レポートではm³に変換して報告。

*3 スコープ1：自社で購入した燃料の使用に伴い直接排出されたCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス(LNG)、プロパンガス(LPG)、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象。

マテリアルフロー

対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)



★マークを表示した数値は、省エネルギー法対象の集計情報のため、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。
◆マークを表示した数値の検証範囲は、従来報告値の98%に相当しています。CDP*5対応については総量管理で対象を広げながら取り組んでいます。

コージェネレーションシステムの導入

リンテックでは、熱源より電力と熱を生産し供給するコージェネレーションシステムを導入しています。

熊谷工場と土居加工工場には、ガスエンジンコージェネレーションシステムを導入しており、液化天然ガスなどを燃料として、各種生産設備を稼働させるための電力を発電・供給し、発電時に発生する熱を蒸気で回収して利用しています。

熊谷工場では2018年4月から本稼働し、前年度比で約4,100t-CO₂/年の排出量を削減しました。土居加工

工場では同年10月から本稼働し、約4,000t-CO₂/年の排出量削減を見込んでいます。



熊谷工場に導入された
ガスエンジンコージェネレーションシステム

*4 スコープ2：自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。

*5 CDP：2000年に設立された「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」を前身とし、企業に環境分野(気候変動・水・森林など)の情報開示を求め、分析レポートの発行を続けている国際NGO。

製品開発における取り組み

リンテックでは、LCA*1を考慮し、評価した環境配慮製品の開発を進めています。その一例が、大日本印刷(株)との協業により販売している「DNP採光フィルム」です。本製品には、リンテックの粘着応用技術と大日本印刷(株)の微細加工技術が生かされており、太陽光を屈折させ、天井などに効率良く反射・拡散させることによって明るい室内空間を実現します。照明電力を削減し、環境負荷の低減につながります。

製造における取り組み

国内リンテックグループ*2は、省エネルギー法に対応するため、省エネルギー推進委員の管理下で各事業所のエネルギー使用データを毎月集計し、省エネルギー活動を推進して

います。2018年度は、生産設備の効率運転、ボイラーの効率運転、空調管理、排熱回収推進、VOC*3燃焼熱利用の拡大など、全社的な省エネルギー活動を推進しました。

物流における取り組み

リンテックは、物流・運輸部門を保有していませんが、省エネルギー法で定められている特定荷主(輸送量3,000万トンキロ*4/年以上)に該当しています。これに対応するため、報告書を年1回、国に提出しています。2018年度の輸送量は前年度より0.8%(775千トンキロ)増加しましたが、CO₂排出量は0.16%(17t-CO₂)削減し、エネルギー使用量原単位(輸送量当たり)についても約1.2%改善することができました。今後も、物流体制の改善、輸送積載効率向上に取り組み、環境負荷の低減に努めていきます。



Reducing Waste and Water Usage

廃棄物・用水使用量の削減

WEB

「3Rの取り組み」「排水量削減」などの関連事項についてはWEBサイトをご覧ください

マテリアリティ

- 1 原材料の効率的な利用
- 2 大気への排出物の削減
- 3 製品およびサービスを通じた環境面での貢献
- 4 環境面でのコンプライアンス対応



リンテックグループの考え

循環型社会の実現に向け、廃棄物削減に取り組むとともに、節水と回収水の再利用、排水基準の遵守、排水水質にも十分に注意を払っています。

用水使用量と排水量の削減

リンテックにおける2018年度の用水使用量は、8,484千m³でした。このうち約89%を製紙部門がある熊谷工場と三島工場で使用しています。2018年度は原単位で47.2m³/t*5となり、目標の対前年度1.0%削減は達成で

きませんでした。

2019年度は原単位比で対前年度1.0%削減を目指しています。目標の達成に向け、各工程における用水使用量の削減および漏水対策に継続して取り組んでいきます。

ゼロエミッション*6に向けた取り組み

リンテックにおける2018年度の製造ロスを含めた廃棄物発生量は28.94千tで、廃棄物排出量は11.43千tとなりました。このうち7.11千tは外部で再資源化され、それ以外の4.32千tは委託している廃棄物処理業者により、適正に処分されました。

2018年度の最終埋立比率*7は0.14%となり、最終埋立比率1.0%以下を達成しました。2018年度から2019年度における廃棄物発生量は、対前年度発生量の0.1%削減を目指しています。

■ 廃棄物の流れ (2018年度)

対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)



*1 LCA：→P 10に記載。

*2 国内リンテックグループ：→P 09に記載。

*3 VOC：→P 11に記載。

*4 トンキロ：貨物の輸送量を表す単位で、1回ごとの貨物のトン数とその輸送距離を掛け合わせたもの。1tの貨物を1km輸送した輸送量が1トンキロ。

*5 集計時はt/tを使用しているが、本レポートではm³/tに変換して報告。

*6 ゼロエミッション：リンテックの基準は、最終埋立比率が1.0%以下。

*7 最終埋立比率：次式で求められる数値。最終埋立比率=最終埋立量/廃棄物発生量×100

Voice

廃棄物の適正管理に向けた取り組みを推進

龍野工場では、廃棄物・返却物の適正管理を目的として場内の各集約場所に統一書式の「分別指示書」を掲示しています。表示の分類色をRGB*8のカラー番号で個別に定め、廃棄可能なものを画像付きの説明により判別しやすくすることで、再資源化の推進、環境負荷物質の適正処理、従業員の意識向上に努めています。現在は全55分類の分別指示を行っていますが、今後さらに分類を追加し、廃棄物の適正管理を徹底していきたいと思っております。



龍野工場
工務部 工務課計画係 係長
中安 祐司



Reduction of Environmentally Hazardous Substances

環境負荷物質の削減

WEB

「PCBの適正保管・管理」「環境会計」などの関連事項についてはWEBサイトをご覧ください

マテリアリティ

1 大気への排出物の削減



リントックグループの考え

国内外における環境関連法令や各種規制を遵守し、環境に負荷を与える化学物質の削減に努めています。

PRTR法*9への対応

リントックが2018年度に届け出たPRTR対象物質はトルエン、キシレンなど12物質で、総取扱量は8,179tでした。

取扱量が最も多かった物質はトルエンで全体量の約97%を占め、7,919tでした。生産量が増加したため、前年度より167t増加しました。2018年度のトルエンの大気への排出量は489tで前年度より7t増加し、移動量は529tで前年度より46t増加しました。

化学物質管理、EUにおける各種規制への対応

リントックでは、購入原材料について環境負荷物質含有調査を実施し、化学物資の適切な管理・把握により関連法規の遵守およびお客様への情報伝達に努めています。

また、REACH規則*10およびRoHS指令*11で定められた規制物質の報告義務にも対応しています。

さらに、化学物質をサプライチェーン全体で適正に管理するため、2018年度はchemSHERPA*12への対応を進めました。

VOCの削減

リントックでは、VOCの削減を推進しています。製品設計時には、VOCのうち有機溶剤使用量の削減に向け、剥離紙に用いる剥離剤と印刷関連粘着製品に用いる粘着剤の無溶剤化を進めています。2018年度の剥離紙の無溶剤化率(生産量ベース)は54.2%、印刷関連粘着製品の無溶剤化率(販売量ベース)は73.3%となりました。無溶剤化率は例年ほぼ横ばいで推移しています。

Voice

VOC排出ガス削減に向け、吸着式活性炭装置を設置

中国では、大気汚染から青空を守る計画の一環として、企業の対策が強く求められています。当社では環境負荷の少ないUVインキの使用に加え、VOC排出ガス削減を目的とした吸着式活性炭装置を設置しました。これにより約15~20%の削減が期待できます。



吸着式活性炭装置

普林特科(天津)標簽有限公司
品質保証 環境安全部

朴 世栄
(ボク・セイイ)



*8 RGB：赤(Red)、緑(Green)、青(Blue)の光の3原色を組み合わせ、さまざまな色を表現する手法。

*9 PRTR法：Pollutant Release and Transfer Register (化学物質の排出・移動量)の届出制度を法制化したもの(特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律)の略称。

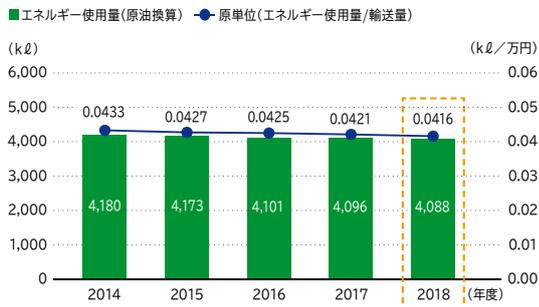
*10 REACH規則：→P 21に記載。

*11 RoHS指令：EUでの電子・電気機器における特定有害物質の使用制限に関する指令。

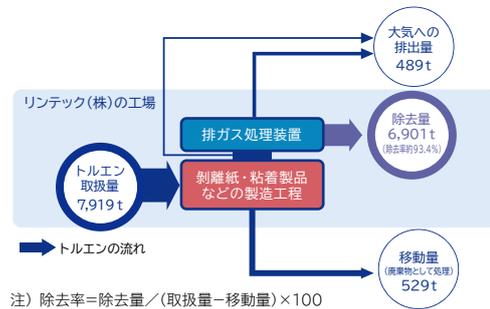
*12 chemSHERPA：→P 21に記載。

関連データ

物流におけるエネルギー使用量



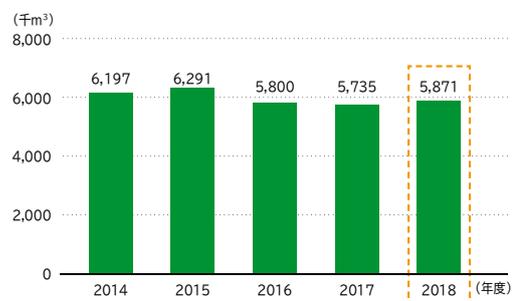
トルエンの排出量・移動量



物流におけるCO₂排出量と輸送量



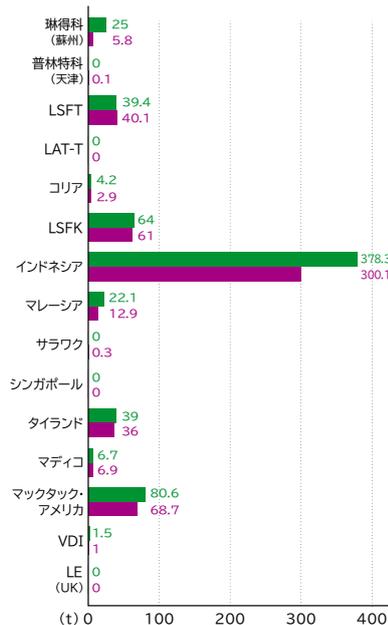
処理排水量 (熊谷工場・三島工場)*1



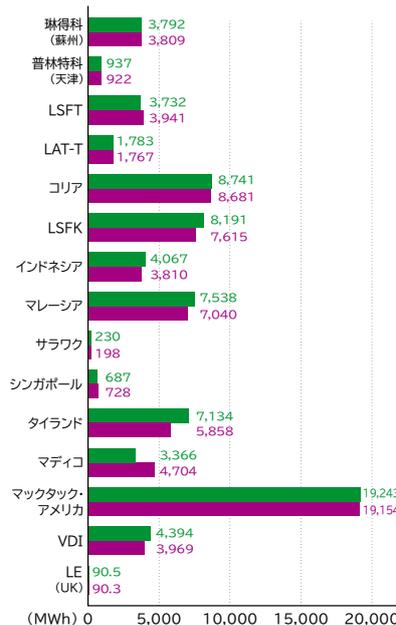
海外グループ会社15社における環境データ

2018年データ (集計期間: 2018年1月1日から12月31日まで) 2017年データ (集計期間: 2017年1月1日から12月31日まで)

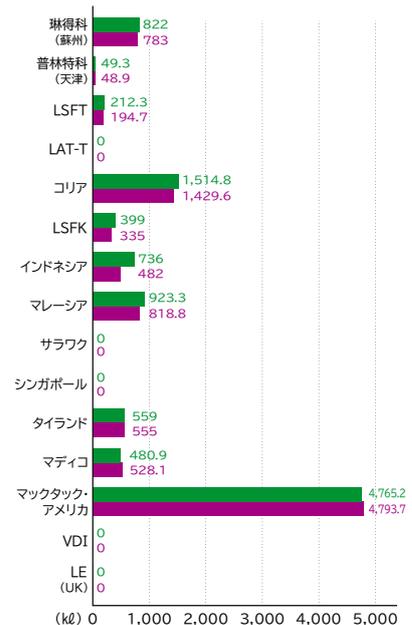
VOC**排出量



電力使用量



燃料 (軽油/天然ガス) 使用量 (原油換算)



注) 1. VOCは、トルエン、メチルエチルケトンを対象としています。 2. 燃料使用量の原油換算に用いた各燃料の発熱量は、省エネルギー法施行規則第4条に規定されている数値を使用しています。
3. LSFT:リンテック・スペシャリティーズ・フィルムズ(台湾)社 LAT-T:リンテック・アドバンス・テクノロジー(台湾)社 LSFK:リンテック・スペシャリティーズ・フィルムズ(韓国)社 LE(UK):リンテック・ヨーロッパ(UK)社

*1 熊谷工場と三島工場に設置されている排水処理設備の流量計合計値。
*2 VOC:→P 11に記載。

第三者意見

昨年と一昨年に引き続き第三者意見を述べさせていただきます。海外従業員比率が約4割を占めるグローバル企業であるリンテックは、日本のみならず、海外においても「至誠と創造」という社是を実践されておられます。事業を展開する地域において、その地域が抱える課題解決に寄与したいという意思を持たれ、地域の一員として社会責任を果たされようと誠実に努力されておられます。その高い志が「特集1」のインドネシアにおけるマングローブ植樹活動に表れています。

当初はインドネシア政府が定めたグリーン月間の除草や清掃の呼び掛けに呼応して2013年から地域貢献活動を開始されました。しかし、受け身的な活動ではなく「インドネシアらしい活動でこの国の役に立ちたい」という強い思いを具現化されようと、2016年からマングローブ植樹を開始されました。この活動は今年で4年目となる継続的な活動で、地域の課題解決の一翼を担っている活動であり、リンテックの社是「至誠と創造」が実践されている活動であると高く評価いたします。まず、当地のインドネシアは世界最大のマングローブ保有国でありながら近年は減少の一途をたどり、生物多様性の枯渇や土地の浸食がインドネシアの人々の生活を変えてしまうほどの社会課題です。その現状をなんとかしようとリンテックが呼び掛け、それに地元の水産大学、土地所有者、地域住民など多くの人々が賛同し、マルチステークホルダーが関わる活動にまで昇華させておられます。また、「植えっぱなし」ではなく、3か月に1度の育成観測も実施し、水没しそうなものを植え直したり、フェンスや消波堤を設置して生育環境を整えたりなど、植えたマングローブが根づき生育できるようにするまで、地道に活動されています。さらに、植樹活動

の実績についても、植樹本数や参加人数のみならず、CO₂の年間吸収量まで測定されて、同活動を客観的に評価されておられます。このように地域課題解決に使命感を持って継続できているというこの活動には、成長の源泉となるリンテックのポテンシャルの高さがよく表れていると評価しております。今後の展開も期待しています。

企業の国際競争力向上について一つ提案があります。昨年、ASEANとインドの事業統括としてのシンガポール拠点も増え、リンテックは海外拠点に2,200人以上を有するグローバル企業として着実に成長されておられます。そこで、海外拠点での取り組みに関する情報開示をさらに進められることを推奨いたします。電力使用やVOC排出量などの環境データは開示がされていますが、これは本社と各拠点間のコミュニケーションの成果といえると思います。一方、階層別研修や有給休暇取得率など従業員に関連するデータの開示は日本国内のものにとどまっています。海外における人材育成と人材確保は、企業の競争力と直結する要素です。特に海外では「言っていない」ことは「やっていない」とイコールだと捉えられますので、実施されているのであれば、それについて情報開示することが重要です。海外拠点とのコミュニケーションは難しいことも多いですが、把握できそうな指標からでもいいので、人材に関する情報開示も始められることをぜひご検討ください。



CSRアジア 日本代表
赤羽 真紀子氏

第三者意見を受けて

2018年版に引き続き赤羽様から第三者意見を頂戴し、社是「至誠と創造」の実践およびインドネシア社と地域住民によるマングローブ植樹活動について高いご評価を頂きありがとうございます。今回で4年目となる活動は回を追うごとに参加者も増え、少しずつ地域

に根ざした活動へ変化し始めています。活動の輪を広げながら、多くの皆さんと一緒に継続してまいります。日本国内にとどまっている従業員に関連するデータについては、海外拠点とのコミュニケーションを促進し情報開示に努める所存です。

今後も頂いたご意見を真摯に受け止めてCSR経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指してまいります。

代表取締役社長 西尾 弘之

編集後記

今回の特集では、リンテック・インドネシア社で取り組んでいるマングローブ植樹活動を取り上げました。地域住民の皆さんと協力しながら植樹を行い、地域の環境づくりと人々の暮らしに貢献している姿を伝えています。

また、SDGs委員会はスタートしたばかりですが、ビジネスを通じて社会課題の解決を目指すために、これからも挑戦し続けていきます。

SDGsの社内浸透を目的にe-ラーニングや壁新聞を発行し、委員会の活動を従業員に伝えるとともに、感想や提案を受けるなど双方向のコミュニケーション促進を心掛けています。

当社グループが社会とともに持続的成長を遂げるために、全従業員が自ら考えて行動を起こし、一体感を持って活動することを目指しています。



「リンテックグループCSRレポート2019」制作プロジェクトメンバー



本報告書の内容に関するご意見、
ご質問などがございましたら、
下記までお問い合わせください。

リンテック株式会社 CSR推進室

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23
TEL: 03-5248-7731 FAX: 03-5248-7760
E-mail: csr@post.lintec.co.jp

本報告書はインターネットでもご覧いただけます。
URL <http://www.lintec.co.jp/csr/>



植物インキを使用しています。

当社高級印刷用紙「ニューアージュCoC」を使用しています。